

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分	継続		(単位:千円)															
事項	長期債元金償還金(住宅新築資金等貸付金特別会計)		会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金				
			小事業	1010	長期債元金償還経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算				
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。			長期債元金償還金									12,450	償還金利子及び割引料	12,450	12,200			
												事業費計		12,450	12,200			
事業概要			住宅新築資金等貸付金特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金など(民間金融機関等)より借入したもののについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。															
これまでの取組内容			市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。															
住宅新築資金等会計 市債残高																		
平成24年度末			39,816 千円															
平成23年度末			55,081 千円															
平成22年度末			73,793 千円															
事業計画																		
第4次 総合計画で の位置付け	章		基本施策										財源内訳		財 源 の 内 容			
	施策				重点戦略							国庫支出金						
		24(決算)	25(予算)		26(予算案)		27(計画額)					県支出金						
事業費		15,265	12,200		12,450							地方債						
財源内訳	特定財源	15,265	12,200		12,450							その他		回収管理組合返戻金		12,450 12,200		
	一般財源	0	0		0							一般財源				0 0		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分		継続		(単位:千円)																			
事項		長期債利子(住宅新築資金等貸付金特別会計)				会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計		款	70	公債費		項	10	公債費		目	15	利子			
						小事業	1010	長期債利子支払経費															
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算			
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。						長期債利子										1,294		償還金利子及び割引料		1,294		1,540	
事業概要																							
住宅新築資金等貸付金特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																							
これまでの取組内容																							
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 平成20年度と平成22年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。																							
住宅新築資金等会計 市債残高																							
平成24年度末 39,816 千円 平成23年度末 55,081 千円 平成22年度末 73,793 千円																							
事業計画						財源内訳										財 源 の 内 容		事業費計		1,294		1,540	
第4次 総合計画で の位置付け		章		基本施策				国庫支出金															
		施策				重点戦略				県支出金													
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		地方債													
事業費		1,997		1,540		1,294				その他													
財源内訳		特定財源		1,997		1,540		1,294		回収管理組合返戻金										1,294		1,540	
		一般財源		0		0		0		一般財源										0		0	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																
事項	住宅新築資金等回収事務に係る経費			会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	10	住宅新築資金等貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費					
				小事業	1015	住宅新築資金等回収事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算					
住宅新築資金等貸付償還金の回収事務を行うことを目的とする。				事務用消耗品									16	消耗品費	16	18				
				事務連絡用切手									12	通信運搬費	12	14				
				奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合事務費負担金									6,228	負担金補助及び交付金	6,228	6,228				
事業概要													事業費計	6,256	6,260					
上記の事務を円滑に執行するための、消耗品費・通信運搬費・事務費負担金を支払う。																				
これまでの取組内容																				
消耗品費・通信運搬費・事務費負担金の削減に努めてきた。																				
事業計画																				
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策												財源内訳	財 源 の 内 容			
	施策				重点戦略											国庫支出金				
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)								県支出金				
事業費		6,489		6,260		6,256										地方債				
財 源 内 訳	特定財源															その他				
	一般財源	6,489		6,260		6,256										一般財源			6,256	6,260

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分	継続		(単位:千円)														
事項	予備費	会計	22	国民健康保険特別会計		款	95	予備費		項	10	予備費		目	10	予備費	
		小事業	1010		予備費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
国民健康保険特別会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。		予備費（国民健康保険特別会計）										500	予備費	500	500		
事業概要																	
予備費(国民健康保険特別会計) 地方自治法217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測出来ない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費。																	
これまでの取組内容																	
(予備費充当状況) 過去3年間(平成22年度から平成24年度)予備費の充当は行っていない。																	
事業計画												事業費計	500	500			
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策						財源内訳	財 源 の 内 容						
	施策					重点戦略				国庫支出金							
										県支出金							
			24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		地方債						
事業費		0		500		500				その他							
財源内訳	特定財源									一般財源							
	一般財源	0		500		500									500	500	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	人事課
----	-----

区分	継続	(単位:千円)														
事項	職員給与費等人件費(一般行政経費分)	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
		小事業	0505	職員給与費等												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算			
国民健康保険特別会計において給付及び賦課徴収等国民健康保険事業に係る職員に対して支出する経費。 勤労の対価としての経費。 国民健康保険特別会計・一般管理費の一般行政経費に係る人件費23人分。		給料									給料	79,991	84,340			
		一般職給														
事業概要 一般職の給与費及び共済費		職員手当等									職員手当等	63,595	68,030			
		扶養手当														
		通勤手当														
		地域手当														
		超過勤務手当														
		期末手当														
		勤勉手当														
		管理職手当														
		住居手当														
		管理職員特別勤務手当														
		共済費									共済費	26,414	28,630			
		共済負担金														
これまでの取組内容																
一般職		H15～H17 給料月額2%～4%減額 H21～H23 給料月額2%～4%減額 H24～H25.6 給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し(廃止・統廃合等) H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、 55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充(予定)										事業費計	170,000	181,000		
事業計画																
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策						財源内訳			財 源 の 内 容			
	施策					重点戦略				国庫支出金						
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金						
事業費		175,931		181,000		170,000				地方債						
財源 内 訳	特定財源									その他						
	一般財源	175,931		181,000		170,000				一般財源					170,000	181,000

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)													
事項	国民健康保険運営事務経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
				小事業	1010	国民健康保険運営事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保健事業に必要な事務的経費				窓口嘱託職員社会保険料（１人）					323	社会保険料		323	324				
				窓口嘱託職員（1人）					3,264	賃金		3,264	3,214				
				国保連合会会議・研修会（榎原市）ほか4件					143	旅費		143	143				
				国民健康保険事業に要する渉外用市長交際費					50	交際費		50	50				
				国民健康保険事務提要ほか法令追録代					1,222	消耗品費		1,222	1,221				
				厚労省指導監査用賄					8	食料費		8	8				
				窓あき封筒（A4三つ折）					173	印刷製本費		7,371	6,662				
				国保証一括発送用連続帳票					2,333								
				その他各種帳票等印刷					4,865								
				保険証更新簡易書留郵送料					14,000	通信運搬費		19,752	19,777				
事業概要				その他各郵送料					5,752								
				第三者行為求償事務手数料					1,750	手数料		41,286	51,279				
				レセプトデータ処理手数料					5,217								
				レセプト二次点検手数料					13,414								
				共同電算レセプト処理手数料					6,480								
				共同電算レセパンチ処理手数料					10,006								
				その他手数料					4,419								
				療養費レセプト審査点検一式					2,287	委託料		3,454	4,210				
				国保実績報告システム関連費用					1,167								
				近畿都市国民健康保険協議会負担金					30	負担金補助及び交付金		58	57				
その他負担金					28												
													事業費計	76,931	86,945		
事業計画				財源内訳										財 源 の 内 容			
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策		01	地域福祉		国庫支出金					財政調整交付金		2,083	1,019
	施策	02	社会保障			重点戦略		県支出金					財政調整交付金		13,987	13,828	
		24（決算）		25（予算）		26（予算案）		27（計画額）		地方債							
事業費		90,512		86,945		76,931				その他							
財 源 内 訳	特定財源	14,719		14,847		16,070				一般財源					60,861	72,098	
	一般財源	75,793		72,098		60,861											

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)															
事項	国民健康保険団体連合会経費					会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金	
						小事業	1010	国民健康保険団体連合会経費										
事業目的及び必要性						積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
県下保険者の共同事業						奈良県国民健康保険団体連合会負担金 (92,846人) 被保険者割 (50,000人以上)								16,966 400	負担金補助及び交付金	17,366	17,484	
事業概要																		
県下の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金																		
これまでの取組内容																		
県下保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。																		
事業計画						財源内訳								財 源 の 内 容				
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	国庫支出金											
	施策	02	社会保障		重点戦略		県支出金											
		24 (決算)	25 (予算)	26 (予算案)		27 (計画額)	地方債											
事業費		17,581	17,484	17,366		その他												
財源内 訳	特定財源					一般財源												
	一般財源	17,581	17,484	17,366										17,366	17,484			

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																							
事項		国民健康保険賦課徴収事務経費		会計	22	国民健康保険特別会計		款	10	総務費		項	15	賦課徴収費		目	10	賦課徴収費									
				小事業	1010	国民健康保険賦課徴収事務経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算									
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う				保険料調査・徴収事務研修会出席旅費										9		旅費		9		9							
				国民健康保険事務執行文具費他										1,000		消耗品費		1,000		761							
				保険料徴収事務打合せ賄										3		食料費		3		3							
				督促状										432		印刷製本費		7,594		7,472							
				国民健康保険料通知書										2,299													
				納付書等発送用封筒										1,101													
				その他各種帳票等印刷										3,762													
				事業概要 国保料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費				裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料										40		修繕料		40		40			
								催告書(滞納繰越分)										660		通信運搬費		17,663		18,662			
								更正決定通知書										2,555									
								督促状										5,555									
								その他各郵送料										8,893									
口座振替手数料										2,420		手数料		10,478		9,674											
国民健康保険料収納手数料(コンビニ)										8,053																	
取引履歴証明等発行手数料										5																	
自動車借上料 軽自動車										321		使用料及び賃借料		330		321											
これまでの取組内容 郵送料においては、内容物などをまとめできるかぎり回数を減らすのと、郵便割引の制度を使い単価を下げるよう取り組んでいる。																											
事業費計																				37,117		36,942					
第4次総合計画での位置付け				章		3 保険福祉		基本施策		01 地域福祉		財源内訳		財 源 の 内 容													
												国庫支出金		財政調整交付金										280			
												県支出金		財政調整交付金										454		441	
事業費				34,858		36,942		37,117				地方債															
財源内訳		特定財源		407		721		1,014				その他		使用料及び手数料、一般延滞金、雑入										280		280	
		一般財源		34,451		36,221		36,103				一般財源												36,103		36,221	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																		
事項	国民健康保険料収納率向上対策経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	10	総務費		項	15	賦課徴収費		目	10	賦課徴収費				
				小事業	1015	国民健康保険料収納率向上対策経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算				
国民健康保険料の賦課及び徴収に関し、収納率を向上させる。 事業概要 国民健康保険料の賦課及び徴収に関する事業のうち、国及び県が補助対象とする収納率向上に関する事業				国民健康保険収納嘱託職員報酬（6人）										13,493	報酬	13,493	17,031					
				国民健康保険嘱託職員社会保険料（13人）										3,900	社会保険料	3,900	3,383					
				窓口納付相談嘱託職員（7人） 収納率向上対策事務補助臨時職員										14,565 2,484	賃金	17,049	12,885					
				口座振替申込書（収納率向上対策用） 国保配布用冊子										542 553	印刷製本費	1,095	1,056					
				口座振替啓発用チラシ郵送料 その他各種帳票・通知										1,494 258	通信運搬費	1,752	2,171					
				児童手当拠出金（13人）										37	負担金補助及び交付金	37	29					
															委託料	0	439					
これまでの取組内容														事業費計		37,326		36,994				
平成23年度収納率 87.59%、24年度 88.42%と上がるよう年々努力して取り組んでいる。																						
事業計画				財源内訳										財 源 の 内 容								
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策		01	地域福祉		国庫支出金													
	施策	02	社会保障			重点戦略		県支出金														
	24（決算）		25（予算）		26（予算案）		27（計画額）		県調整交付金										33,292		33,172	
	事業費		27,341		36,994		37,326		地方債													
財源 内訳	特定財源		21,507		33,172		33,292		その他													
	一般財源		5,834		3,822		4,034		一般財源										4,034		3,822	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																					
事項	国民健康保険運営協議会経費					会計	22	国民健康保険特別会計		款	10	総務費		項	20	運営協議会費		目	10	運営協議会費				
						小事業	1010		国民健康保険運営協議会経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算					
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する					国民健康保険運営協議会委員報酬他										630		報酬		630		588			
					奈良県都市国保協議会出席旅費会長分他										39		旅費		39		39			
					消耗品										3		消耗品費		3		3			
					運営協議会賄（20人）										6		食料費		6		6			
					運営協議会開催通知及び資料送付等										9		通信運搬費		9		9			
					運営協議会開催会場借上料										5		使用料及び賃借料		5		5			
事業概要					奈良県都市国民健康保険運営協議会負担金										30		負担金補助及び交付金		30		30			
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費																								
これまでの取組内容																								
年間2回（8月及び2月）に開催している																								
事業計画					事業費計															722		680		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉		財源内訳										財 源 の 内 容				
	施策	02	社会保障			重点戦略		国庫支出金																
								県支出金																
			24（決算）		25（予算）		26（予算案）		27（計画額）		地方債													
事業費		506		680		722				その他														
財 源 内 訳	特定財源										一般財源													
	一般財源		506		680		722														722 680			

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																										
事項	一般被保険者療養給付経費					会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	10	一般被保険者療養給付費									
						小事業	1010		一般被保険者療養給付経費																				
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算									
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い						一般被保険者療養給付費										21,226,574		負担金及び交付金		21,226,574		20,971,610							
事業概要																													
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担支払いに要する経費（費用額の7割）及び入院時食事療養に要する経費																													
これまでの取組内容																													
一般被保険者療養給付費																													
平成23年度						19,468,528千円																							
平成24年度						20,264,624千円																							
事業計画						事業費計																21,226,574		20,971,610					
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉		財源内訳												財 源 の 内 容							
	施策	02	社会保障			重点戦略		国庫支出金												療養給付費等負担金 財政調整交付金				4,826,888		4,342,918			
								県支出金												財政調整交付金				772,144		685,453			
			24（決算）		25（予算）		26（予算案）		27（計画額）		地方債																		
事業費		20,264,624		20,971,610		21,226,574		20,971,610		その他												療養給付費交付金 前期高齢者交付金 共同事業交付金 諸収入				13,751,611		13,806,377	
財 源 内 訳	特定財源	17,906,871		18,834,748		19,350,643		18,834,748		一般財源												療養給付費交付金 前期高齢者交付金 共同事業交付金 諸収入				1,875,931		2,136,862	
	一般財源	2,357,753		2,136,862		1,875,931		2,136,862																		1,875,931		2,136,862	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)															
事項	退職被保険者療養給付経費					会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	15	退職被保険者等療養給付費	
						小事業	1010	退職被保険者等療養給付経費										
事業目的及び必要性						積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い						退職被保険者療養給付費								1,008,000	負担金及び交付金	1,008,000	1,028,000	
事業概要																		
退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担支払いに要する経費（費用額の7割）及び入院時食事療養に要する経費																		
これまでの取組内容																		
退職被保険者療養給付費																		
平成23年度 926,712千円 平成24年度 771,547千円																		
事業計画						財源内訳								財 源 の 内 容				
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	国庫支出金											
	施策	02	社会保障		重点戦略		県支出金											
		24（決算）	25（予算）	26（予算案）		27（計画額）		地方債										
事業費		771,547	1,028,000	1,008,000		1,028,000		その他								療養給付費交付金	683,033	693,893
財源内訳	特定財源	507,130	693,893	683,033		693,893		一般財源									324,967	334,107
	一般財源	264,417	334,107	324,967		334,107												

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																			
事項	一般被保険者高額療養費給付経費					会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	20	一般被保険者高額療養費		
						小事業	1010	一般被保険者高額療養費給付経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
一般被保険者にかかる高額療養費の支払い					一般被保険者高額療養費										2,568,000	負担金及び交付金	2,568,000	2,308,000				
事業概要																						
一般被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費																						
これまでの取組内容																						
一般被保険者高額療養費																						
平成23年度 2,086,616千円																						
平成24年度 2,325,922千円																						
事業計画					財源内訳										財 源 の 内 容							
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉		国庫支出金	療養給付費等負担金 財政調整交付金										582,963	521,138		
	施策	02	社会保障		重点戦略		県支出金	財政調整交付金										93,245	80,791			
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		地方債												
事業費		2,325,922		2,308,000		2,568,000		2,308,000		その他	療養給付費交付金 前期高齢者交付金										1,159,246	1,018,248
財源内訳	特定財源	1,410,097		1,620,177		1,835,454		1,620,177		一般財源											732,546	687,823
	一般財源	915,825		687,823		732,546		687,823														

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																						
事項	退職被保険者等高額療養費給付経費					会計	22	国民健康保険特別会計			款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	25	退職被保険者等高額療養費					
						小事業	1010		退職被保険者等高額療養費給付経費																	
事業目的及び必要性						積 算 基 礎											節(細節)		金 額		前年度予算					
退職被保険者にかかる高額療養費の支払い						退職被保険者高額療養費											153,200		負担金及び交付金		153,200		139,900			
事業概要																										
退職被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費																										
これまでの取組内容																										
退職被保険者高額療養費																										
平成23年度						135,202千円																				
平成24年度						110,271千円																				
事業計画																	事業費計		153,200		139,900					
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉		財源内訳											財 源 の 内 容					
	施策	02	社会保障			重点戦略		国庫支出金																		
								県支出金																		
								地方債																		
		24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)																		
事業費		110,271		139,900		153,200		139,900																		
財 源 内 訳	特定財源	71,940		94,431		103,035		94,431		その他											療養給付費交付金		103,035		94,431	
	一般財源	38,331		45,469		50,165		45,469		一般財源													50,165		45,469	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続	(単位：千円)											
事項	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	26	一般被保険者高額介護合算療養費
		小事業	1010	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者にかかる高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する		一般被保険者高額介護合算療養費								2,000	負担金及び交付金	2,000	2,000
事業概要													
高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する													
これまでの取組内容													
一般被保険者高額介護合算療養費													
平成23年度 1,026千円													
平成24年度 728千円													

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																			
事項	退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	28	退職被保険者等高額介護合算療養費					
				小事業	1010		退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算					
退職被保険者にかかる高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する				退職被保険者等高額介護合算療養費										1,000		負担金及び交付金		1,000		1,000			
事業概要																							
高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する																							
これまでの取組内容																							
退職被保険者高額介護合算療養費																							
平成23年度				84千円																			
平成23年度				0千円																			
事業計画				事業費計																1,000		1,000	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉		財源内訳										財 源 の 内 容			
	施策	02	社会保障				重点戦略		国庫支出金														
									県支出金														
			24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)		地方債												
事業費		0		1,000		1,000		1,000		その他										療養給付費交付金			
財 源 内 訳	特定財源			675		673		675		一般財源										療養給付費交付金			
	一般財源	0		325		327		325															

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																			
事項	一般被保険者療養費給付経費					会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	30	一般被保険者療養費		
						小事業	1010	一般被保険者療養費給付経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算			
一般被保険者にかかる療養費の支払い					一般被保険者療養費										431,500		負担金及び交付金		431,500		460,000	
事業概要																						
一般被保険者にかかる療養費の支払いに要する経費																						
これまでの取組内容																						
一般被保険者療養費																						
平成23年度					458,172千円																	
平成24年度					432,555千円																	
事業計画					財源内訳										財 源 の 内 容							
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01		地域福祉		国庫支出金		療養給付費等負担金		財政調整交付金		97,940		103,866			
	施策	02	社会保障		重点戦略						県支出金		財政調整交付金				15,665		16,102			
			24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)		地方債											
事業費		432,555		460,000		431,500		460,000		その他		療養給付費交付金		前期高齢者交付金		194,816		202,944				
財源 内 訳	特定財源		322,912		322,912		308,421		322,912		一般財源						123,079		137,088			
	一般財源		109,643		137,088		123,079		137,088													

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)												
事項	一般被保険者移送費給付経費		会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費	
			小事業	1015	一般被保険者移送費給付経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者にかかる移送費の支払い			一般被保険者移送費									500	負担金及び交付金	500	100
事業概要															
一般被保険者にかかる療移送費の支払いに要する経費															
これまでの取組内容															
一般被保険者移送費給付費															
平成23年度			92千円												
平成24年度			225千円												
												事業費計	500	100	
事業計画															
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	財源内訳					財 源 の 内 容			
	施策	02	社会保障	重点戦略			国庫支出金	療養給付費等負担金 財政調整交付金					111	22	
							県支出金	財政調整交付金					17	3	
	事業費		225	100	500	100	地方債								
財源内訳	特定財源	151	70	355	70	その他	療養給付費交付金 前期高齢者交付金					227	45		
	一般財源	74	30	145	30	一般財源						145	30		

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																							
事項	退職被保険者等療養費給付経費										会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	35	退職被保険者等療養費	
											小事業	1010		退職被保険者等療養費給付経費												
事業目的及び必要性													積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算				
退職被保険者等にかかる療養費の支払い													退職被保険者等療養費							15,000	負担金及び交付金	15,000	15,100			
事業概要																										
退職被保険者等にかかる療養費の支払いに要する経費																										
これまでの取組内容																										
退職被保険者等療養費																										
平成23年度 458,080千円																										
平成24年度 12,141千円																										
事業計画																				事業費計	15,000	15,100				
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉					財源内訳	財 源 の 内 容												
	施策	02	社会保障				重点戦略							国庫支出金												
														県支出金												
		24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)					地方債													
事業費		12,141		15,100		15,000		15,100					その他	療養給付費交付金							10,088	10,192				
財源内訳	特定財源	7,920		10,192		10,088		10,192					一般財源								4,912	4,908				
	一般財源	4,221		4,908		4,912		4,908																		

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																			
事項		退職被保険者等移送費給付経費				会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	35	退職被保険者等療養費			
						小事業	1015	退職被保険者等移送費給付経費															
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算			
退職被保険者等にかかる移送費の支払い						退職被保険者等移送費										100		負担金及び交付金		100		100	
事業概要																							
退職被保険者等にかかる療移送費の支払いに要する経費																							
これまでの取組内容																							
退職被保険者等移送費給付費																							
平成23年度						なし																	
平成24年度						なし																	
事業計画																事業費計		100		100			
第4次 総合計画で の位置付け		章		3		保険福祉		基本施策		01		地域福祉		財源内訳		財 源 の 内 容							
				施策		02		社会保障		重点戦略				国庫支出金									
						24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)		県支出金									
		事業費				0		100		100		100		地方債									
財 源 内 訳	特定財源				0		68		68		68		その他		療養給付費交付金		68		68				
	一般財源				0		32		32		32		一般財源				32		32				

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)												
事項	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料
				小事業	1010	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い				診療報酬審査支払手数料 療養給付費審査手数料 82,331 療養費費審査支払手数料 3,886 レセプト電算処理システム手数料 1,029									手数料	87,246	84,718
事業概要															
各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書（レセプト）の内容 審査と医療費の支払事務に要する経費															
これまでの取組内容															
診療報酬審査手数料 平成23年度 105,841千円 平成24年度 86,569千円															
事業計画													事業費計	87,246	84,718
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	財源内訳	財 源 の 内 容							
	施策	02	社会保障	重点戦略			国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）	その他									
事業費		86,569	84,718	87,246	84,718	一般財源							87,246	84,718	
財源内訳	特定財源														
	一般財源	86,569	84,718	87,246	84,718										

平成26年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)															
事項	出産育児一時金経費		会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	47	出産育児一時金	
			小事業	1010		出産育児一時金経費												
事業目的及び必要性			積 算 基 礎											節(細節)	金 額	前年度予算		
被保険者の出産により支払う			出産育児一時金 (360件) 															

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																
事項	出産育児一時金支払手数料経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	47	出産育児一時金		
				小事業	1015		出産育児一時金支払手数料経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節(細節)		金 額		前年度予算	
被保険者の出産により支払う				出産育児一時金支払手数料 (360件)78											手数料	78	84			
事業概要																				
被保険者が出産した場合に支給する経費																				
これまでの取組内容																				
出産一時育児金支払手数料																				
平成23年度				63千円																
平成24年度				70千円																
事業計画															事業費計	78	84			
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉		財源内訳		財 源 の 内 容								
	施策	02	社会保障			重点戦略				国庫支出金										
		24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)		県支出金										
事業費		70		84		78		84		地方債										
財 源 内 訳	特定財源										その他									
	一般財源		70		84		78		84		一般財源							78 84		

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)															
事項	葬祭費給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	50	葬祭費	
				小事業	1015		葬祭費給付経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算	
被保険者が死亡したときに葬儀執行者に支払う				葬祭費負担金 (470件) <															

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)													
事項	老人保健医療費拠出金		会計	22	国民健康保険特別会計	款	20	老人保健拠出金	項	10	老人保健拠出金	目	10	老人保健医療費拠出金		
			小事業	1010	老人保健医療費拠出金経費											
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算		
旧老人保健法による負担金			老人保健医療費拠出金									1,000	負担金及び交付金	1,000	1,000	
事業概要																
旧老人保健法による75歳以上老人等の医療給付のうち国保負担分																
これまでの取組内容																
老人保健拠出金																
平成23年度			なし													
平成24年度			なし													
												事業費計	1,000	1,000		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉		財源内訳				財 源 の 内 容				
	施策	02	社会保障		重点戦略						国庫支出金	療養給付費負担金 財政調整交付金		348	348	
											県支出金	財政調整交付金		35	35	
			24 (決算)	25 (予算)	26 (予算案)	27 (計画額)					地方債					
事業費		0	1,000	1,000	1,000					その他						
財源内訳	特定財源		383	383	383					一般財源			617	617		
	一般財源	0	617	617	617											

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																				
事項	老人保健事務費拠出金			会計	22	国民健康保険特別会計		款	20	老人保健拠出金		項	10	老人保健拠出金		目	15	老人保健事務費拠出金						
				小事業	1010		老人保健事務費拠出金経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節(細節)		金 額		前年度予算					
旧老人保健法による診療報酬支払基金の事務費及び審査支払事務費				老人保健事務費拠出金											300		負担金及び交付金		300		300			
事業概要				旧老人保健法による診療報酬支払基金の事務費及び審査支払事務費のうち国保負担分																				
これまでの取組内容				老人保健事務費拠出金 平成23年度 248千円 平成24年度 210千円																				
事業計画				事業費計																300		300		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01		地域福祉		財源内訳										財 源 の 内 容			
	施策	02	社会保障				重点戦略		国庫支出金															
									県支出金															
									地方債															
		24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)		その他														
事業費		210		300		300		300		一般財源										300		300		
財源内訳	特定財源										一般財源										300		300	
	一般財源		210		300		300		300															

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																	
事項		後期高齢者支援金経費		会計	22	国民健康保険特別会計		款	21	後期高齢者支援金等		項	10	後期高齢者支援金等		目	10	後期高齢者支援金			
				小事業	1010	後期高齢者支援金経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算			
後期高齢者保険医療に係る負担金				後期高齢者支援金 (54,505円 91,920人) 4,950,000										負担金及び交付金		4,950,000		4,900,000			
事業概要																					
後期高齢者に係る医療費のうち自己負担分を除いた額の4割に相当する額を現役世代が賄うがその経費の国保負担分																					
これまでの取組内容																					
後期高齢者支援金 平成23年度 4,131,355千円 平成24年度 4,582,561千円																					
事業計画														事業費計		4,950,000		4,900,000			
第4次 総合計画で の位置付け		章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉		財源内訳		財 源 の 内 容								
		施策	02	社会保障			重点戦略				国庫支出金		療養給付費負担金 財政調整交付金					2,060,357		2,127,555	
		24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)		県支出金		財政調整交付金					425,274		419,232		
事業費		4,582,561		4,900,000		4,950,000		4,900,000		地方債											
財源内訳	特定財源		2,327,506		2,808,062		2,715,766		2,808,062		その他		療養給付費交付金					230,135		261,275	
	一般財源		2,255,055		2,091,938		2,234,234		2,091,938		一般財源							2,234,234		2,091,938	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																						
事項	後期高齢者関係事務費拠出金経費					会計	22	国民健康保険特別会計			款	21	後期高齢者支援金等			項	10	後期高齢者支援金等			目	15	後期高齢者関係事務費拠出金		
						小事業	1010		後期高齢者関係事務費拠出金経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎													節(細節)		金 額		前年度予算			
後期高齢者支援金に係る事務費拠出金					後期高齢者関係事務費拠出金 (4.2円 91,920人)													500	負担金及び交付金		500	500			
事業概要																									
後期高齢者支援金に係る事務費拠出金																									
これまでの取組内容																									
後期高齢者関係事務費拠出金																									
平成23年度 405千円 平成24年度 342千円																									
事業計画																		事業費計		500		500			
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉		財源内訳	財 源 の 内 容																
	施策	02	社会保障		重点戦略			国庫支出金																	
			24 (決算)	25 (予算)	26 (予算案)		27 (計画額)	県支出金																	
	事業費		342	500	500		500	地方債																	
	財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源	342	500	500		500	一般財源														500		500		

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																			
事項		前期高齢者納付金		会計	22	国民健康保険特別会計		款	22	前期高齢者納付金等		項	10	前期高齢者納付金等		目	10	前期高齢者納付金					
				小事業	1010	前期高齢者納付金経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算					
前期高齢者に係る医療給付費の国保負担金				前期高齢者納付金 (66円 91,920人)7,000										負担金及び交付金		7,000		5,000					
事業概要																							
前期高齢者（65歳～74歳）に係る医療給付費を被用者保険も含め財政調整する分の国保負担金経費																							
これまでの取組内容														事業費計		7,000		5,000					
前期高齢者納付金 平成23年度 11,843千円 平成24年度 4,514千円																							
事業計画				財源内訳		財 源 の 内 容																	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策		01	地域福祉		国庫支出金														
	施策	02	社会保障		重点戦略				県支出金														
			24（決算）		25（予算）		26（予算案）		27（計画額）														
事業費		4,514		5,000		7,000		5,000		地方債													
財 源 内 訳	特定財源									その他													
	一般財源	4,514		5,000		7,000		5,000		一般財源												7,000 5,000	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)														
事項	前期高齢者関係事務費拠出金			会計	22	国民健康保険特別会計		款	22	前期高齢者納付金等		項	10	前期高齢者納付金等		目	15	前期高齢者関係事務費拠出金
				小事業	1010	前期高齢者関係事務費拠出金経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節(細節)	金 額	前年度予算	
前期高齢者交付金に係る事務費拠出金				前期高齢者関係事務費拠出金 (4.2円 91,920人)											500	負担金及び交付金	500	500
事業概要																		
前期高齢者交付金に係る事務費拠出金																		
これまでの取組内容																		
前期高齢者関係事務費拠出金																		
平成23年度 396千円																		
平成24年度 333千円																		

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																
事項	介護納付金		会計	22	国民健康保険特別会計		款	23	介護納付金		項	10	介護納付金		目	10	介護納付金		
			小事業	1010		介護納付金経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎											節(細節)		金 額		前年度予算	
介護保険法による介護納付金			介護納付金 (63,300円 32,649人) 2,020,000											負担金及び交付金	2,020,000	2,034,000			
事業概要																			
介護保険法による介護納付金（第2号被保険者分）経費																			
これまでの取組内容																			
介護納付金 平成23年度 1,684,309千円 平成24年度 1,863,089千円																			
事業計画			財源内訳											財 源 の 内 容					
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01		地域福祉		国庫支出金		療養給付費負担金 財政調整交付金		851,314		898,236		
	施策	02	社会保障			重点戦略				県支出金		財政調整交付金		174,911		227,026			
		24（決算）		25（予算）		26（予算案）		27（計画額）		地方債									
事業費		1,863,089		2,034,000		2,020,000		2,034,000		その他									
財源内訳	特定財源	936,227		1,125,262		1,026,225		1,125,262		一般財源				993,775		908,738			
	一般財源	926,862		908,738		993,775		908,738											

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																									
事項	高額医療費共同事業拠出金					会計	22	国民健康保険特別会計		款	25	共同事業拠出金		項	10	共同事業拠出金		目	10	高額医療費共同事業拠出金								
						小事業	1010		高額医療費共同事業拠出金経費																			
事業目的及び必要性					積 算 基 礎												節(細節)		金 額		前年度予算							
高額医療費による保険者の財政運営の不安定を緩和するための共同事業拠出金					高額医療費共同事業拠出金												917,060		負担金及び交付金		917,060		779,890					
事業概要					高額医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため奈良県国民健康保険団体連合会を主体として実施される高額医療費共同事業に対する拠出金経費												事業費計		917,060		779,890							
これまでの取組内容					高額医療費共同事業拠出金												平成23年度 748,292千円 平成24年度 784,797千円											
事業計画					財源内訳		財 源 の 内 容																					
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉		国庫支出金		高額医療費共同事業負担金												229,260		194,970		
	施策	02	社会保障			重点戦略				県支出金		高額医療費共同事業負担金												229,260		194,970		
		24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)		地方債																		
事業費		784,797		779,890		917,060		779,890		その他																		
財源 内 訳	特定財源		392,398		389,940		458,520		389,940		一般財源														458,540		389,950	
	一般財源		392,399		389,950		458,540		389,950																			

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																					
事項		保険財政共同安定化事業拠出金				会計	22	国民健康保険特別会計		款	25	共同事業拠出金		項	10	共同事業拠出金		目	12	保険財政共同安定化事業拠出金					
						小事業	1010	保険財政共同安定化事業拠出金経費																	
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算					
県下の保険者間の医療費の平準化及び広域化を図るための拠出金						保険財政共同安定化事業拠出金										3, 222, 580		負担金及び交付金		3, 222, 580		3, 119, 710			
事業概要																				事業費計		3, 222, 580		3, 119, 710	
県下の保険者間の医療費の平準化及び広域化を図るため国民健康保険団体連合会を主体とする保険財政共同安定化事業拠出金																									
これまでの取組内容																				事業費計		3, 222, 580		3, 119, 710	
保健財政共同安定化事業拠出金																									
平成23年度						2, 772, 399千円																			
平成24年度						3, 110, 266千円																			
事業計画																									
第4次 総合計画で の位置付け		章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉		財源内訳										財 源 の 内 容				
		施策	02	社会保障			重点戦略		国庫支出金																
									県支出金																
									地方債																
		24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)		その他															
事業費		3, 110, 266		3, 119, 710		3, 222, 580		3, 119, 710		一般財源										3, 222, 580		3, 119, 710			
財 源 内 訳	特定財源																								
	一般財源		3, 110, 266		3, 119, 710		3, 222, 580		3, 119, 710																

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)															
事項	その他共同事業拠出金			会計	22	国民健康保険特別会計		款	25	共同事業拠出金		項	10	共同事業拠出金		目	15	その他共同事業拠出金	
				小事業	1010		年金受給権者リスト作成費拠出金経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算	
年金受給権者リスト作成経費拠出金				その他共同事業拠出金 (8.5円 3,500件)										30	負担金及び交付金		30	30	
事業概要																			
年金受給権者リスト作成費拠出金の支払に要する経費																			
これまでの取組内容																			
年金受給者リスト作成費拠出金 平成23年度 13千円 平成24年度 10千円																			
事業計画														事業費計		30	30		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉		財源内訳		財 源 の 内 容							
	施策	02	社会保障				重点戦略				国庫支出金								
											県支出金								
											地方債								
											その他								
		24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)											
事業費		10		30		30		30		地方債									
財源内訳	特定財源										その他								
	一般財源		10		30		30		30		一般財源							30 30	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

											課名		国保年金課																
区分		継続		(単位：千円)																									
事項		特定健康診査等事業費				会計		22	国民健康保険特別会計		款	30	保健事業費		項	5	特定健康診査等事業費		目	10	特定健康診査等事業費								
						小事業		1010		特定健康診査等事業経費																			
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算									
国民健康保険加入者のうち４０～７４歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業費						特定健診事務補助アルバイト										1,239		賃金		1,239		1,239							
						消耗品										112		消耗品費		112		112							
						特定健康診査受診券										1,556		印刷製本費		7,153		7,493							
						特定健康診査各種通知用封筒										1,026													
						受診案内用パンフレット										1,556													
事業概要						受診通知書郵送料（70,000件）										4,550		通信運搬費		7,825		7,825							
						受診勧奨通知郵送料（25,000件）										1,250													
						受診結果通知書（27,000件）										2,025													
						老人保健法による基本健康診査が廃止になり高齢者医療確保法による特定健康診査を行うための経費						特定健診負担金（基本項目）（23,800件）										195,161		負担金補助及び交付金		249,773		248,476	
												特定健診データ管理負担金（68,000人）										15,422							
その他負担金												325																	
特定健診負担金（詳細項目）（23,800件）												38,865																	
これまでの取組内容																事業費計		266,102		265,145									
特定健診受診率の向上のために健診項目の追加や受診勧奨ハガキの送付をしている。 受診率 平成23年度 25.0% 平成24年度 27.9%						財源内訳										財 源 の 内 容													
						国庫支出金										特定健康診査・保健指導負担金										45,502		45,736	
						県支出金										特定健康診査・保健指導負担金 財政調整交付金										57,102		53,736	
						地方債																							
						その他																							
事業費						一般財源 <td colspan="2"></td> <td colspan="2">163,498</td> <td colspan="2">165,673</td>												163,498		165,673									
財源内訳		特定財源		80,910		99,472		102,604		99,472		一般財源		121,291		165,673		163,498		165,673									

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																	
事項	健康事業費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	30	保健事業費		項	10	保健事業費		目	10	健康事業費			
				小事業	1010	国民健康保険検診事業経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算			
国民健康保険事業の頭部MRI負担金				健康事業費 利用券 98 印刷製本費 98 95 受診案内郵送料 80 通信運搬費 80 80 頭部MRI検査委託 13,500 委託料 13,500 13,104 (15,000円 900件)																	
事業概要																					
国民健康保険事業の頭部MRIに要する経費																					
これまでの取組内容																					
頭部MRI検査受診者																					
H23年度 721件																					
H24年度 1,091件																					
事業計画														事業費計		13,678 13,279					
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉		財源内訳										財 源 の 内 容			
	施策	02	社会保障		重点戦略			国庫支出金													
								県支出金													
			24 (決算)	25 (予算)	26 (予算案)	27 (計画額)	地方債														
事業費		15,018	13,279	13,678	13,279	その他															
財 源 内 訳	特定財源					一般財源															
	一般財源	15,018	13,279	13,678	13,279											13,678 13,279					

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)													
事項	国民健康保険検診事業経費				会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費
					小事業	1010	国民健康保険趣旨普及経費									
事業目的及び必要性					積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保					趣旨普及費 〔 ポケットティッシュ パンフレット 											

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)														
事項	国民健康保険医療費通知経費					会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費
						小事業	1015	国民健康保険医療費通知経費									
事業目的及び必要性						積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減						趣旨普及費 医療費通知用はがき 3,976 医療費通知発送料 11,916 医療機関マスタデータ作成料 49 後発医薬品普及促進通知手数料 4,718								印刷製本費	3,976	3,119	
														郵送料	11,916	11,340	
														手数料	4,767	5,063	
事業概要														事業費計	20,659	19,522	
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。また医療費適正化対策の一環として、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の自己負担額の差額について通知し後発医薬品の利用を勧奨している。																	
これまでの取組内容																	
年々増加する医療費の削減に努めるため、年6回にわたり医療費差額を通知している。																	
事業計画																	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	財源内訳	財 源 の 内 容									
	施策	02	社会保障		重点戦略		国庫支出金	財政調整負担金							4,267	3,500	
							県支出金	財政調整負担金							14,613	14,522	
			24（決算）	25（予算）	26（予算案）		27（計画額）	地方債									
事業費		15,309	19,522	20,659		19,522	その他										
財源 内訳	特定財源	15,309	18,022	18,880		18,022	一般財源								1,779	1,500	
	一般財源	0	1,500	1,779		1,500											

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																						
事項	国民健康保険財政調整基金積立金					会計	22	国民健康保険特別会計		款	50	基金積立金		項	10	基金積立金		目	10	国民健康保険財政調整基金積立金					
						小事業	1010		国民健康保険財政調整基金積立経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算						
国民健康保険財政調整基金への積立					国民健康保険財政調整基金積立金 財政調整基金預金利子										1,000		積立金	1,000	400						
事業概要																									
国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費																									
これまでの取組内容																									
国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている。																									
事業計画															事業費計		1,000		400						
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉		基本施策		01	地域福祉		財源内訳										財 源 の 内 容					
	施策	02	社会保障			重点戦略					国庫支出金														
		24 (決算)		25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)		県支出金															
事業費		434		400		1,000				地方債															
財 源 内 訳	特定財源	434		400		1,000				その他										財産収入		1,000		400	
	一般財源	0		0		0				一般財源												0		0	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)													
事項	利子支払経費		会計	22	国民健康保険特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子		
			小事業	1010	利子支払経費											
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算		
医療費支払資金が不足した場合の一時借入金利子			一時借入金利子									25,000	償還金利子及び割引料 25,000	50,500		
事業概要																
医療費支払資金が不足した場合の一時借入金利子																
これまでの取組内容																
平成23年度は4回、平成24年度は2回にわたり借入れを行った																
事業計画												事業費計	25,000	50,500		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉		財源内訳					財 源 の 内 容			
	施策	02	社会保障		重点戦略		国庫支出金									
							県支出金									
							地方債									
		24 (決算)	25 (予算)	26 (予算案)	27 (計画額)	その他										
事業費		5,786	50,500	25,000		一般財源										
財源内訳	特定財源															
	一般財源	5,786	50,500	25,000							25,000	50,500				

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																
事項	一般被保険者保険料還付支払経費					会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	10	一般被保険者保険料還付金		
						小事業	1010	一般被保険者保険料還付支払経費											
事業目的及び必要性						積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算		
一般被保険者に係る保険料の還付金						保険料過誤納金還付金									30,000	償還金利子及び割引料	30,000	30,000	
事業概要																			
一般被保険者に係る保険料の還付支払に要する経費																			
これまでの取組内容																			
保険料還付金 平成23年度 22,274千円 平成24年度 22,780千円																			
事業計画															事業費計	30,000	30,000		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	財源内訳	財 源 の 内 容											
	施策	02	社会保障		重点戦略		国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
		24 (決算)	25 (予算)	26 (予算案)	27 (計画額)	その他	雑入									2,500	2,500		
財源内訳	特定財源		2,500	2,500		一般財源										27,500	27,500		
	一般財源	22,780	27,500	27,500															

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)															
事項	退職被保険者保険料還付支払経費					会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	15	退職被保険者等保険料還付金	
						小事業	1010	退職被保険者等保険料還付支払経費										
事業目的及び必要性						積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
退職被保険者に係る保険料の還付金						保険料過誤納金還付金									1,000	償還金利子及び割引料	1,000	1,000
事業概要																		
退職被保険者に係る保険料の還付支払に要する経費																		
これまでの取組内容																		
保険料還付金 平成23年度 515千円 平成24年度 104千円																		
事業計画															事業費計	1,000	1,000	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	財源内訳	財 源 の 内 容										
	施策	02	社会保障		重点戦略		国庫支出金											
							県支出金											
		24 (決算)	25 (予算)	26 (予算案)		27 (計画額)	地方債											
事業費		104	1,000	1,000			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	104	1,000	1,000													1,000	1,000

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		継続		(単位：千円)																				
事項	国民健康保険償還金			会計	22	国民健康保険特別会計		款	75	諸支出金		項	10	還付及び還付加算金		目	20	償還金						
				小事業	1010		国民健康保険償還金																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算						
国民健康保険特別会計の国庫金等の超過交付分の精算				返還金										10,000		償還金利子及び割引料		10,000		10,000				
事業概要																								
国民健康保険特別会計の前年度以前に交付された国庫金等の超過交付分を精算する経費																								
これまでの取組内容																								
各年度の前年度以前に交付された国庫金等の超過交付分を返還している																								
事業計画														事業費計		10,000		10,000						
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策		01	地域福祉		財源内訳										財 源 の 内 容					
	施策	02	社会保障			重点戦略		国庫支出金																
								県支出金																
			24 (決算)	25 (予算)		26 (予算案)		27 (計画額)		地方債														
	事業費		336,069		10,000		10,000				その他													
財源内訳	特定財源										一般財源													
	一般財源		336,069		10,000		10,000														10,000		10,000	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	継続		(単位：千円)																
事項	療養費等指定公費立替金支払経費					会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	30	療養費等指定公費立替金	目	20	療養費等指定公費立替金		
						小事業	1010	療養費等指定公費立替金支払経費											
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担（2割負担の1割相当分）するものを立て替える						療養費等指定公費立替金										4,800	償還金利子及び割引料	4,800	4,800
事業概要																			
70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担（2割負担の1割相当分）するもののうちの療養費について一旦立て替える																			
これまでの取組内容																			
公費立替金																			
平成23年度						3,133千円													
平成24年度						3,201千円													
事業計画																事業費計	4,800	4,800	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	財源内訳	財 源 の 内 容											
	施策	02	社会保障		重点戦略		国庫支出金												
							県支出金												
			24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）	地方債												
事業費		3,201	4,800	4,800		その他	療養費等指定公費立替金							4,800	4,800				
財 源 内 訳	特定財源	3,201	4,800	4,800		一般財源								0	0				
	一般財源	0	0	0										0	0				

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																	
事項		特定健康診査保健指導		会計	22	国民健康保険特別会計		款	30	保健事業費		項	5	特定健康診査等事業費		目	10	特定健康診査等事業費			
				小事業	1015	特定保健指導事業経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節(細節)		金 額		前年度予算	
国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発病と重症化予防をはかる。				臨時職員事務事務（月3日×7カ月）						145		賃金		145		145					
				積極的支援 医師（3クラス×2回）						180		報償費		330		810					
				その他の報償費						150											
				日本公衆衛生学会全国会（宇都宮市・2泊3日）						68		旅費		103		77					
				その他研修会・学会						35											
				保健指導勸奨用冊子						522		消耗品費		1,304		1,639					
				その他消耗品						782											
				生活習慣病対策研修会講師用水(17本)						2		食糧費		2		3					
				保健指導用封筒						60		印刷製本費		172		171					
				その他の印刷物						112											
事業概要 特定健康診査受診者のうち、積極的支援、動機付け支援が必要な者に対し、継続的な支援を実施し、対象者が自らの生活習慣を振り返り健康な生活が継続できるようにする。				自己血糖測定器専用ストリップ（50本×2箱）						10		医薬材料費		13		12					
				自己血糖測定器穿刺針（25本×4箱）						3											
				積極的支援教室連絡(240人×4回)						90		通信運搬費		490		572					
				その他の発送物						400											
				会場代 県立図書情報館(4回×1クラス)						23		使用料及び賃借料		361		435					
				その他の会場代、パソコン等リース料						338											
				積極的支援（国保連合会負担金 40人分）						1,068		負担金補助及び交付金		7,080		7,080					
				その他の負担金						6,012											
												委託料		0		63					
												事業費計		10,000		11,007					
事業計画				財 源 の 内 容																	
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策						財源内訳											
	施策					重点戦略				国庫支出金		特定健康診査等負担金									
										県支出金		特定健康診査等負担金									
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		地方債											
事業費		2,521		11,007		10,000				その他											
財源 内 訳	特定財源	756		4,282		4,034				一般財源											
	一般財源	1,765		6,725		5,966						5,966 6,725									

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分	継続		(単位:千円)															
事項	長期債元金償還金(土地区画整理事業特別会計)			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金			
				小事業	1010	長期債元金償還経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算			
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。				長期債元金償還金									787,397	償還金利子及び割引料	787,397	722,945		
事業概要																		
土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金など(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																		
これまでの取組内容																		
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																		
土地区画整理事業会計 市債残高																		
平成24年度末 6,351,042 千円 平成23年度末 6,654,453 千円 平成22年度末 6,892,609 千円																		
事業計画				財源内訳									財 源 の 内 容			事業費計	787,397	722,945
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策			国庫支出金											
	施策				重点戦略		県支出金											
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債											
			701,711	722,945	787,397		その他											
財 源 内 訳	特定財源					一般財源												
	一般財源	701,711	722,945	787,397											787,397	722,945		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分		継続		(単位:千円)														
事項	長期債利子(土地区画整理事業特別会計)			会計	28	土地区画整理事業特別会計		款	70	公債費		項	10	公債費		目	15	利子
				小事業	1010	長期債利子支払経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。				長期債利子										74,203	償還金利子及び割引料	74,203	86,255	
事業概要																		
土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																		
これまでの取組内容																		
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。																		
土地区画整理事業会計 市債残高																		
平成24年度末 6,351,042 千円 平成23年度末 6,654,453 千円 平成22年度末 6,892,609 千円																		
事業計画				財源内訳										財源の内 容		事業費計	74,203	86,255
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策						国庫支出金								
	施策					重点戦略				県支出金								
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		地方債								
事業費		95,161		86,255		74,203				その他								
財源 内 訳	特定財源									一般財源								
	一般財源	95,161		86,255		74,203								74,203		86,255		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	人事課
----	-----

区分	継続		(単位:千円)											
事項	職員給与費等人件費(投資的経費等)		会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか
			小事業	0505	職員給与費等									
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算
土地区画整理事業特別会計において、投資的事業である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費。 勤労の対価としての経費。 土地区画整理事業特別会計・西大寺南地区土地区画整理事業費、JR奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る人件費16人分。			給料									給料	62,855	63,563
			一般職給									62,855		
事業概要 一般職の給与費及び共済費			職員手当等									職員手当等	47,831	44,454
			扶養手当									2,545		
			通勤手当									1,866		
			地域手当									7,518		
			超過勤務手当									7,143		
			期末手当									17,304		
			勤勉手当									8,986		
			管理職手当									2,064		
			住居手当									398		
			管理職員特別勤務手当									7		
			共済費									共済費	21,314	21,983
			共済負担金									21,314		
これまでの取組内容														
一般職 H15～H17 給料月額2%～4%減額 H21～H23 給料月額2%～4%減額 H24～H25.6 給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し(廃止・統廃合等) H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充(予定)														
事業計画												事業費計	132,000	130,000
第4次 総合計画で の位置付け	章		基本施策							財源内訳	財 源 の 内 容			
	施策				重点戦略						国庫支出金			
											県支出金			
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)					地方債			
事業費		132,190	130,000	132,000						その他				
財源内訳	特定財源									一般財源				
	一般財源	132,190	130,000	132,000							132,000	130,000		

課名	J R奈良駅周辺整備事務所
----	---------------

— 49 —

課名	J R奈良駅周辺整備事務所
----	---------------

— 50 —

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	J R 奈良駅周辺整備事務所
----	----------------

区分		投資		(単位：千円)												
事項	ＪＲ奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業 (保留地処分金対応事業)			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	ＪＲ奈良駅南地区 土地区画整理事業費	項	10	ＪＲ奈良駅南地区 土地区画整理事業費	目	10	ＪＲ奈良駅南地区 土地区画整理事業費	
				小事業	1510	ＪＲ奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
ＪＲ関西線により南北に分断され、大部分が農地であったＪＲ奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。 施行面積 A＝14.6ha 都市計画道路築造 L＝1,169m 区画道路築造 L＝3,681m 公園整備 A＝4,400㎡ 調整池 1箇所 などの都市基盤整備を行う。				宅地整備工事 A＝2,600㎡ 16,000 農地整備工事 A＝7,729㎡ 17,900 街路灯設置工事 6台 200							工事請負費	34,100	33,150			
				使用収益停止補償 27,000 支障物件移転補償 3,000 建物移転補償 3,400 電柱・支線移設補償 600							補償補填及び賠償金	34,000	34,600			
事業概要				換地経年変化修正業務委託 5,000							委託料	5,000	5,000			
これまでの取組内容 地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。 進捗率 31.7% 宅地 A＝54,832㎡ (H25末見込) 都市計画道路 L＝457m 区画道路 L＝1,969m				ガス工事負担金 200							負担金及び交付金	200	410			
				一般事務費 1,700							旅費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 手数料 使用料及び賃借料 原材料費 備品購入費	18 400 70 40 41 70 40 900 5 46 70	20 390 70 40 74 70 40 1,000 10 46 80			
											事業費計	75,000	75,000			
事業計画				財源の内訳												
第4次 総合計画で の位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備									国庫支出金	
	施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導			重点戦略									県支出金	
		24 (決算)	25 (予算)	26 (予算案)		27 (計画額)								地方債		
事業費		62,150	75,000	75,000		200,000								75,000		75,000
財源 内訳	特定財源	62,100	75,000	75,000		200,000								その他		
	一般財源	50	0	0		0								一般財源		0

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	J R 奈良駅周辺整備事務所
----	----------------

区分		投資		(単位：千円)											
事項	ＪＲ奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業 (単独事業)			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	ＪＲ奈良駅南地区 土地区画整理事業費	項	10	ＪＲ奈良駅南地区 土地区画整理事業費	目	10	ＪＲ奈良駅南地区 土地区画整理事業費
				小事業	1515	ＪＲ奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
ＪＲ関西線により南北に分断され、大部分が農地であったＪＲ奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。 施行面積 A＝14.6ha 都市計画道路築造 L＝1,169m 区画道路築造 L＝3,681m 公園整備 A＝4,400㎡ 調整池 1箇所 などの都市基盤整備を行う。				草刈業務委託(2回刈り) A＝47,950㎡								6,000	委託料	6,000	6,400
				事務所管理経費 事務費								2,105 395	報償費 旅費 消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 手数料 保険料 使用料及び賃借料 原材料費 負担金及び交付金	35 70 143 60 5 14 1,446 197 334 20 110 2 20 44	50 80 183 60 10 14 1,320 162 322 20 110 5 20 44
事業概要												事業費計	8,500	8,800	
これまでの取組内容															
地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。															
進捗率 31.7% 宅地 A＝54,832㎡ (H25末見込) 都市計画道路 L＝457m 区画道路 L＝1,969m															
事業計画															
第4次 総合計画で の位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備		財源内訳							
	施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導		重点戦略		国庫支出金								
	24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金						
	事業費		6,630	8,800		8,500		8,400		地方債					
財源内 訳	特定財源								その他						
	一般財源	6,630	8,800		8,500		8,400		一般財源						
									8,500 8,800						

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	西大寺駅周辺整備事務所
----	-------------

(単位:千円)

区分		投資		(単位:千円)																					
事項	土地区画整理事業特別会計 西大寺駅南地区土地区画整理社会資本整備総合交付金事業													会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費
	小事業		1035		西大寺駅南地区土地区画整理社会資本整備総合交付金事業（旧地活）																				
事業目的及び必要性															積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算				
スプロール化による都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業を行い、都市計画道路をはじめとして街路・公園その他の公共施設の整備、並びに宅地の利用増進を図るとともに、地区計画制度の導入により、良好な市街地の整備を図る。 平成26年度は、建物移転に伴う補償および建物鑑定委託、区画道路工などを行い、区画整理のための事業推進を行う。															建物等移転補償	35,000	補償補填及び賠償金	35,000							
															区画道路工 L=70m	30,000	工事請負費	30,000							
															建物等鑑定調査委託	1,700	報酬	209							
															発掘調査 A=240㎡	3,000	社会保険料	3							
															審議会	300	賃金	155							
															一般事務費	2,500	旅費	81							
																	消耗品費	612							
																	燃料費	122							
																	印刷製本費	70							
																	修繕料	600							
																	通信運搬費	120							
															手数料	448									
															委託料	3,302									
															使用料及び賃借料	1,728									
															原材料費	50									
															事業費計	72,500		0							
事業計画															財源内訳	財 源 の 内 容									
第4次 総合計画で の位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	国庫支出金	社会資本整備総合交付金（旧地活分）				38,500													
	施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導		重点戦略		県支出金																		
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)																	
事業費		93,400		0		72,500		580,000		地方債					34,000										
財源 内 訳	特定財源	93,400		0		72,500		580,000		その他															
	一般財源	0		0		0		0		一般財源					0	0									

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	西大寺駅周辺整備事務所
----	-------------

区分		投資		(単位:千円)												
事項	土地区画整理事業特別会計 西大寺駅南地区土地区画整理単独事業			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	
				小事業	1515	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
スプロール化による都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業を行い、都市計画道路をはじめとして街路・公園その他の公共施設の整備、並びに宅地の利用増進を図るとともに、地区計画制度の導入により、良好な市街地の整備を図る。 平成２６年度は、建物移転に伴う補償および建物鑑定委託、整地工、歩道整備工などを行い、区画整理のための事業推進を行う。				上水道敷設工					4,000	工事請負費	21,400	43,500				
				下水道敷設工					6,000	補償補填及び賠償金	122,400	140,520				
				整地工					6,000							
				歩行者専用道路整備工					2,600		委託料	26,600	16,800			
				撤去工					2,000	負担金及び交付金	300	500				
				仮設住宅改修工事					800							
				建物等鑑定調査委託					2,300	旅費	50	30				
				権利調書補正等業務委託					8,000	消耗品費	225	178				
				西大寺駅南口駅前広場設計委託（基本設計）					12,000	燃料費	85	74				
				草刈業務委託（２回）					3,000	食糧費	28	28				
事業概要 ■事業年度 昭和６３年度 ～ 平成２９年度 ■全体事業 施行面積 A ＝ 30ha 都市計画道路 L ＝ 1,737m 区画道路 L ＝ 7,572m 整地 A ＝ 20ha 駅前広場 A ＝ 5,700㎡ 公園整備 A ＝ 9,030㎡（6件） これまでの取組内容 地権者と合意形成を諮りながら、移転補償・道路整備・公園整備工事を実施した。 ・事業進捗率 面積ベース８６％				調整池点検委託					800	印刷製本費	50	10				
				仮設トイレ清掃委託					500	光熱水費	881	713				
				建物等移転補償					70,000	修繕料	120	0				
				使用収益停止補償					47,400	通信運搬費	337	300				
				事務費 事務所賃借料					4,250	手数料	12	12				
				一般事務費					2,050	保険料	203	175				
				その他経費					5,300	使用料及び賃借料	4,250	4,110				
										原材料費	50	50				
										公課費	9	0				
				事業計画				財源内訳					財 源 の 内 容			
第4次 総合計画で の位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	国庫支出金									
	施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導			重点戦略	県支出金									
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債									
事業費		31,800	207,000	177,000	113,350	その他										
財源内訳	特定財源	11,200	195,500	151,300	92,800	一般財源										
	一般財源	20,600	11,500	25,700	20,550									25,700	11,500	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分		継続		(単位:千円)																												
事項		長期債元金償還金(市街地再開発事業特別会計)										会計	31	市街地再開発事業特別会計			款	70	公債費		項	10	公債費		目	10	元金					
												小事業	1010		長期債元金償還経費																	
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算						
市街地再開発事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。												長期債元金償還金										321,759		償還金利子及び割引料		321,759		318,787				
事業概要																											事業費計		321,759		318,787	
市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																																
これまでの取組内容																																
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																																
市街地再開発事業会計 市債残高																																
平成24年度末												1,744,051 千円																				
平成23年度末												2,060,186 千円																				
平成22年度末												2,372,297 千円																				
事業計画																																
第4次 総合計画で の位置付け		章				基本施策						財源内訳		財 源 の 内 容																		
		施策						重点戦略				国庫支出金																				
				24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金																				
事業費				316,136		318,787		321,759				地方債																				
財源内訳	特定財源										その他																					
	一般財源		316,136		318,787		321,759				一般財源												321,759		318,787							

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分	継続		(単位:千円)														
事項	長期債利子(市街地再開発事業特別会計)		会計	31	市街地再開発事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子			
			小事業	1010	長期債利子支払経費												
事業目的及び必要性			積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算				
市街地再開発事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。			長期債利子								22,341	償還金利子及び割引料	22,341	29,313			
事業概要																	
市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																	
これまでの取組内容																	
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。																	
市街地再開発事業会計 市債残高																	
平成24年度末 平成23年度末 平成22年度末			1,744,051 千円 2,060,186 千円 2,372,297 千円										事業費計	22,341	29,313		
事業計画																	
第4次 総合計画で の位置付け	章		基本施策			財源内訳								財 源 の 内 容			
	施策				重点戦略		国庫支出金										
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	県支出金											
事業費		36,102	29,313	22,341		地方債											
財源内 訳	特定財源					その他											
	一般財源	36,102	29,313	22,341		一般財源								22,341	29,313		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分	継続		(単位:千円)																		
事項	長期債元金償還金（公共用地取得事業特別会計）			会計	34	公共用地取得事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金						
				小事業	1010	長期債元金償還経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算						
公共用地取得事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。				長期債元金償還金									312,427	償還金利子及び割引料	312,427	312,427					
事業概要																					
公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																					
これまでの取組内容																					
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																					
公共用地取得事業会計 市債残高																					
平成24年度末				1,548,082 千円																	
平成23年度末				1,956,455 千円																	
平成22年度末				2,331,682 千円																	
事業計画				事業費計																	
				312,427 312,427																	
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策										財源内訳		財 源 の 内 容					
	施策			重点戦略										国庫支出金							
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)										県支出金						
事業費		408,373	312,427	312,427											地方債						
財源内訳	特定財源														その他						
	一般財源	408,373	312,427	312,427											一般財源		312,427	312,427			

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分	継続		(単位:千円)														
事項	長期債利子(公共用地取得事業特別会計)		会計	34	公共用地取得事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子			
			小事業	1010	長期債利子支払経費												
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算			
公共用地取得事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。			長期債利子									21,873	償還金利子及び割引料	21,873	27,873		
事業概要																	
公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																	
これまでの取組内容																	
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																	
公共用地取得事業会計 市債残高																	
平成24年度末			1,548,082 千円														
平成23年度末			1,956,455 千円														
平成22年度末			2,331,682 千円														
事業計画												事業費計	21,873	27,873			
第4次 総合計画で の位置付け	章		基本施策								財源内訳			財 源 の 内 容			
	施策				重点戦略						国庫支出金						
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)		県支出金										
事業費		33,912	27,873	21,873			地方債										
財源内訳	特定財源						その他										
	一般財源	33,912	27,873	21,873			一般財源						21,873		27,873		

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課
----	-----

区分	継続		(単位:千円)																	
事項	長期債元金償還金(駐車場事業特別会計)					会計	40	駐車場事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金			
						小事業	1010	長期債元金償還経費												
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
駐車場事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。						長期債元金償還金										213,806	償還金利子及び割引料	213,806	214,210	
事業概要																				
駐車場事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																				
これまでの取組内容																				
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																				
駐車場事業会計 市債残高																				
平成24年度末 876,676 千円 平成23年度末 1,085,016 千円 平成22年度末 1,287,656 千円																				
事業計画																事業費計	213,806	214,210		
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策		財源内訳										財 源 の 内 容				
	施策				重点戦略	国庫支出金														
						県支出金														
							地方債													
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	その他										JR奈良駅駐車場使用料			1,253	4,592
事業費		208,340	214,210	213,806		一般財源													212,553	209,618
財 源 内 訳	特定財源	10,757	4,592	1,253																
	一般財源	197,583	209,618	212,553																

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課
----	-----

区分		継続		(単位:千円)												
事項	長期債利子（駐車場事業特別会計）			会計	40	駐車場事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子	
				小事業	1010	長期債利子支払経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
駐車場事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。				長期債利子									15,594	償還金利子及び割引料	15,594	21,540
事業概要																
駐車場事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																
これまでの取組内容																
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																
駐車場事業会計 市債残高																
平成24年度末				876,676 千円												
平成23年度末				1,085,016 千円												
平成22年度末				1,287,656 千円												
事業計画													事業費計	15,594	21,540	
第4次 総合計画で の位置付け	章		基本施策	財源内訳									財 源 の 内 容			
	施策			重点戦略	国庫支出金											
					県支出金											
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債									
事業費		27,409	21,540	15,594	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	27,409	21,540	15,594										15,594	21,540	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																									
事項		JR奈良駅駐車場の管理に係る経費				会計	40	駐車場事業特別会計		款	10	駐車場事業費		項	10	駐車場費		目	10	駐車場管理費									
						小事業	1010	JR奈良駅駐車場管理経費																					
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算									
「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置されたJR奈良駅西口地下駐車場の管理に係る経費						電気代										18,692		光熱水費		18,992		17,278							
						水道料金										300													
						駐車場施設修繕料										2,000		修繕料		2,000		2,326							
						損害保険料										405		保険料		405		405							
						JR奈良駅駐車場管理業務										60,936		委託料		60,936		59,243							
事業概要						JR奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金										11,386		負担金補助及び交付金		16,517		15,948							
JR奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。						JR奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金										5,131													
						消費税										450		公課費		450		250							
これまでの取組内容																		事業費計		99,300		95,450							
事業計画						財源内訳										財 源 の 内 容													
第4次 総合計画で の位置付け		章				基本施策										国庫支出金													
		施策						重点戦略								県支出金													
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)																					
事業費		91,175		95,450		99,300										地方債													
財源 内 訳	特定財源		91,175		95,450		99,300						その他		JR奈良駅駐車場使用料・電気使用料収入				99,300		95,450								
	一般財源		0		0		0						一般財源						0		0								

平成26年度歳出予算説明調書

課名	人事課
----	-----

区分	継続	(単位:千円)												
事項	職員給与費等人件費(一般行政経費分)	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		小事業	0505	職員給与費等										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して支出する経費。 勤労の対価としての経費。 介護保険特別会計・一般管理費の一般行政経費に係る人件費37人分。		給料									給料	136,791	153,585	
		一般職給												
事業概要 一般職の給与費及び共済費		職員手当等									職員手当等	97,069	112,125	
		扶養手当												
		通勤手当												
		地域手当												
		超過勤務手当												
		期末手当												
		勤勉手当												
		管理職手当												
		住居手当												
		管理職員特別勤務手当												
		共済費									共済費	45,140	52,290	
		共済負担金												
これまでの取組内容														
一般職		H15～H17 給料月額2%～4%減額 H21～H23 給料月額2%～4%減額 H24～H25.6 給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し(廃止・統廃合等) H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、 55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充(予定)									事業費計	279,000	318,000	
事業計画														
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策				財源内訳		財 源 の 内 容				
	施策					重点戦略		国庫支出金						
								県支出金						
								地方債						
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)						
事業費		296,113		318,000		279,000								
財源内訳	特定財源							その他						
	一般財源	296,113		318,000		279,000		一般財源				279,000	318,000	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)															
事項	課事務経費		会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
			小事業	1010	介護保険事務経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算				
介護保険制度を円滑に運営する。			初任者研修会									9	旅費	40	41			
			第三者行為研修会									1						
			全国介護保険担当者会議									30						
			書籍購入費									5	消耗品費	342	343			
			コピー代・コピー用紙									210						
			のびるファイル									18						
			給付関係各種申請・証明用紙									36						
			電算連続帳票									73						
			事業概要			啓発用小冊子									175	印刷製本費	865	841
			被保険者証の発行、給付費の支給決定等に係る事務経費			窓開き封筒									490			
各種減額認定証									43									
被保険者証									157									
被保険者証発送用郵便料									927	通信運搬費	3,962	3,700						
高額介護サービス費勧奨通知郵便料									145									
給付費支給(不支給)決定通知郵便料									2,300									
電信電話料									99									
負担限度額認定証等発送用郵便料									491									
これまでの取組内容						平成25年度介護保険システム運用支援									1,793	委託料	1,793	1,743
市内特別郵便の対象になるように郵便物を分類し、経費を削減してきた。						パソコン借上料									24	使用料及び賃借料	24	28
事業計画												事業費計	7,026	6,696				
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳						財源の内容					
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)													
事業費		7,448	6,696	7,026		その他												
財源内 訳	特定財源					一般財源												
	一般財源	7,448	6,696	7,026								7,026	6,696					

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続	(単位:千円)														
事項	事業計画策定経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
		小事業	1010	介護保険事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算				
介護保険法第117条第3項「市町村介護保険事業計画は、当該市町村の区域における要介護者等の人数、要介護者等の介護給付費等対象サービスに関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。」の規定に基づき、日常生活圏域ニーズ調査実施の上、老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画を策定する。		事業計画策定用旅費(東京)								30	旅費	30	0			
		老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画策定業務委託								4,600	委託料	4,600	0			
		※日常生活圏域ニーズ調査業務委託含む (対象:5,500人)														
事業概要																
介護保険法第117条第3項の規定に基づき、日常生活圏域ニーズ調査実施の上、老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画を策定する。																
これまでの取組内容																
前年度に介護保険制度に係るアンケート調査を実施し、そのアンケート調査の結果を踏まえ同計画の策定を3年周期で実施していた。																
事業計画										事業費計	4,630	0				
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉			財源内訳				財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略					国庫支出金						
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金						
事業費		0		0		4,630				地方債						
財源内訳	特定財源									その他						
	一般財源	0		0		4,630				一般財源						
		0		0		4,630								4,630	0	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																														
事項		制度説明パンフレット作成						会計	43	介護保険特別会計		款	10	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費												
								小事業	1510		介護保険趣旨普及経費																							
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算												
介護保険の趣旨普及及び啓発								ポスターパンフレット等印刷費										214		印刷製本費		214		208										
事業概要																																		
制度説明用のパンフレットの作成																																		
これまでの取組内容																																		
介護保険制度について窓口でパンフレットを示しながら説明している。																																		
事業計画								事業費計															214		208									
第4次 総合計画で の位置付け		章	3	保健福祉		基本施策		04	高齢者福祉		財源内訳										財 源 の 内 容													
		施策	01	高齢者福祉の充実				重点戦略		国庫支出金																								
										県支出金																								
										地方債																								
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		その他																								
事業費		208		208		214				一般財源																				214		208		
財 源 内 訳	特定財源										一般財源																							
	一般財源		208		208		214																											

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																				
事項		奈良市高齢者保健福祉推進協議会経費				会計	43	介護保険特別会計		款	10	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費				
						小事業	2010	介護保険事業計画作成委員会経費																
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算				
奈良市高齢者保健福祉推進協議会の運営						介護保険事業計画作成委員会委員謝礼										480		報償費		480		120		
						作成委員会賄										7		食料費		7		2		
事業概要																								
介護保険事業計画作成にあたり、専門家の意見を聴取するため奈良市高齢者保健福祉推進協議会を開催する。26年度は計画策定の年度になるので、専門家の意見をより多く反映できるように奈良市高齢者保健福祉推進協議会を4回開催する。																								
これまでの取組内容																								
3年毎に奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画を策定し、その進捗状況を報告し、専門家の意見を聴取してきた。																								
事業計画																事業費計		487		122				
第4次 総合計画で の位置付け		章	3	保健福祉		基本施策		04	高齢者福祉		財源内訳										財 源 の 内 容			
		施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略		国庫支出金															
									県支出金															
				24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		地方債												
事業費		132		122		487		132		その他														
財 源 内 訳	特定財源										一般財源													
	一般財源		132		122		487		132												487 122			

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)															
事項	奈良県国民健康保険団体連合会負担金		会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金				
			小事業	1010	国民健康保険団体連合会経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
県下の介護保険の保険者が共同して分担金を奈良県国民健康保険団体連合会へ負担する。			奈良県国民健康保険連合会負担金 └ 保険者割 400 被保険者数割(94,965人) 3,799										負担金補助及び交付金	4,199	4,034			
事業概要													事業費計	4,199	4,034			
国保連合会が市町村の委託を受けて、介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発及び維持管理のための負担金																		
これまでの取組内容													事業費計	4,199	4,034			
介護給付費適正化の観点から介護報酬の不正請求を防止する為標準システムを活用してきた。																		
事 業 計 画																		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉		財源内訳							財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金											
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金								
事業費		3,878		4,034		4,199				地方債								
財 源 内 訳	特定財源									その他								
	一般財源	3,878		4,034		4,199				一般財源							4,199	4,034

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)															
事項		介護保険料賦課徴収事務経費				会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費		
						小事業	1010	介護保険賦課徴収事務経費											
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
介護保険財源の21%(第1号被保険者の介護保険料)を確保する。						書籍購入費 事務用消耗品等										20 100	消耗品費	120	120
						保険料未納者整理個票 保険料決定通知書兼納付書 保険料変更決定通知書・決議書 保険料納付書兼領収書 保険料についてのお知らせ 過誤納金還付充当決議書・通知書兼請求書 督促状・催告書兼納付書 窓空封筒・返信用封筒										90 3,858 60 168 848 237 884 254	印刷製本費	6,399	6,318
事業概要						レジスター修繕料										21	修繕料	21	21
介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。介護保険法で、3年ごとに定めると規定されている介護保険事業計画において、要介護者等の認定者数や介護サービスの利用量・費用額を見なおし、必要な費用を算出し、第1号被保険者が負担する保険料を決定する。第1号被保険者の介護保険料の徴収方法は、原則特別徴収(年金天引き)であるが、年金支給額が年額18万円以下等の場合は普通徴収になる。滞納者には、督促状・催告書・電話催告等により納付を呼びかけ、収納率の向上を図っている。						保険料決定・更正決定通知書発送 減免決定通知・給付制限関係通知発送 特別徴収開始・口座振替開始・口座振替済通知書発送 他庁所得照会発送 督促状兼納付書・催告書兼納付書発送 過誤納金還付充当通知書等発送 受取人払い料金										7,493 40 669 72 2,340 660 570	通信運搬費	11,844	10,700
						口座振替・コンビニ納付手数料										1,853	手数料	1,853	1662
これまでの取組内容						電話催告業務委託										250	委託料	250	247
						特別徴収システム負担金										913	負担金補助及び交付金	913	889
																事業費計	21,400	19,957	
事業計画						財 源 の 内 容													
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳												
	施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略		国庫支出金													
						県支出金													
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債												
事業費		17,149	19,957	21,400	21,089	その他													
財源内 訳	特定財源					一般財源													
	一般財源	17,149	19,957	21,400	21,089											21,400	19,957		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)														
事項	介護認定審査会経費		会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費			
			小事業	1010	介護認定審査会経費												
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算			
要介護認定の審査・判定と介護認定審査会の運営に要する経費			介護認定審査会委員報酬(125人、520回)他									38,150	報償費	38,150	37,950		
			介護認定審査会資料等コピー									529	消耗品費	985	787		
			認定用パソコンカートリッジインク									139					
			コピー用紙他									317					
事業概要			介護認定審査会賄等									221	食糧費	221	182		
審査判定に必要な調査票・意見書等の書類を審査会に発送、審査判定を行い結果を審査会より通知してもらうまでの事務手続き等			認定結果通知等送付用窓あき封筒									277	印刷製本費	322	296		
			資格者証他									45					
			介護認定審査会資料送付									938	通信運搬費	4,258	4,170		
			認定結果延期通知									1,360					
介護認定更新通知他									1,960								
これまでの取組内容			認定用パソコン点検委託									22	委託料	22	23		
			認定用機器リース料									147	使用料及び賃借料	147	137		
事業費計													44,105	43,545			
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策		04	高齢者福祉		財源内訳					財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金										
							県支出金										
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債											
事業費		35,634	43,545	44,105		その他											
財源内訳	特定財源	471	470	529		雑入						529	470				
	一般財源	35,163	43,075	43,576		一般財源						43,576	43,075				

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																	
事項	介護認定事務委託経費			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費						
				小事業	1010	介護認定審査会経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
事務の効率化を図るため介護認定事務を委託する。				介護認定業務委託										50,914	委託料	50,914	25,200				
事業概要																					
要介護・要支援に係る認定申請件数が今後ますます増加することが予想されるため、効率的で充実したサービスを実現できるノウハウを持った民間事業者に介護認定事務を委託する。																					
これまでの取組内容																					
平成25年10月から民間委託し、職員の削減を行った。																					
事業計画														事業費計	50,914	25,200					
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳										財 源 の 内 容				
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金														
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金											
事業費		0		25,200		50,914				地方債											
財 源 内 訳	特定財源	0		0		0				その他											
	一般財源	0		25,200		50,914				一般財源										50,914	25,200

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)												
事項	介護認定の資料となる認定調査の委託、主治医意見書作成にかかる経費		会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	15	認定調査等費	
			小事業	1010	認定調査等経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護認定に伴う認定調査等に要する経費			認定調査員研修会講師謝礼									75	報償費	75	100
			認定調査員研修参加他									34	旅費	34	12
			認定調査事務経費									75	消耗品費	75	17
			認定調査票									373	印刷製本費	803	977
			意見書・調査票依頼用窓あき封筒									249			
			主治医意見書他									181			
			主治医意見書返信用									1,824	通信運搬費	4,945	5,149
			認定調査・主治医意見書依頼送付用									3,072			
			調査委託契約書送付用									49			
			主治医意見書作成手数料他									85,032	手数料	85,032	83,251
事業概要			新規等認定調査委託(指定事務受託法人)									63,750	委託料	106,122	106,201
審査判定に必要な調査票・意見書等の書類を揃える為の事務手続き等			認定調査委託他									42,372			
			研修会場費									50	使用料及び賃借料	50	50
			認定調査指導者研修受講料									10	食糧金補助金及び交付金	10	10
これまでの取組内容												事業費計	197,146	195,767	
奈良市職員が行っていた新規等の認定調査を事務受託法人(奈良市社協)へ委託することにより職員の削減を行った。															
事業計画															
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳								
	施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略	国庫支出金								
							県支出金								
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債								
事業費		175,119	195,767	197,146	その他										
財源 内 訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	175,119	195,767	197,146											
		175,119	195,767	197,146											

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)																		
事項	要介護者の居宅介護サービス給付費					会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費				
						小事業	1010	居宅介護サービス給付経費													
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
要介護度1〜5と認定された方を対象に「居宅サービス」の提供を行う。						居宅介護サービス給付費										11,820,000	負担金補助及び交付金	11,820,000	10,055,529		
事業概要																事業費計	11,820,000	10,055,529			
要介護度1〜5と認定された方に対し、ケアプランに基づき在宅で利用するサービスとして訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所介護などの通所サービス、短期入所サービスを提供する。																					
これまでの取組内容																					
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																					
事 業 計 画																					
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉		財源内訳										財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金										介護給付費負担金 2,364,000 調整交付金 413,700		2,777,700	2,298,579	
							県支出金										介護給付費負担金		1,477,500	1,318,395	
							地方債														
							その他										支払基金交付金		3,427,800	2,916,103	
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	一般財源												4,137,000	3,522,452		
事業費		9,768,574	10,055,529	11,820,000	11,128,745																
財 源 内 訳	特定財源	6,410,535	6,533,077	7,683,000	7,233,684																
	一般財源	3,358,039	3,522,452	4,137,000	3,895,061																

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)																
事項	要介護者の地域密着型介護サービス給付経費					会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
						小事業	1310	地域密着型介護サービス給付経費											
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護度1～5と認定された方を対象に「地域密着型サービス」の提供を行う。						地域密着型介護サービス給付経費										2,140,000	負担金補助及び交付金	2,140,000	2,058,229
事業概要																			
要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を提供する。																			
これまでの取組内容																			
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																			
事業計画																事業費計	2,140,000	2,058,229	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳	財 源 の 内 容											
	施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略	国庫支出金	介護給付費負担金 428,000 調整交付金 74,900										502,900	483,067
							県支出金	介護給付費負担金										267,500	257,279
							地方債												
							その他	支払基金交付金										620,600	596,886
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	一般財源											749,000	720,997	
財 源 内 訳	特定財源	1,159,988	1,337,232	1,391,000	1,672,352	一般財源											607,638	720,997	
	一般財源	607,638	720,997	749,000	900,497	一般財源											607,638	720,997	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)									
事項	要介護者の施設介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		小事業	1510	施設介護サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護度1〜5と認定された方を対象に「施設サービス」の提供を行う。		施設介護サービス給付経費								6,690,000	負担金補助及び交付金 6,690,000	7,603,608	
事業概要													
要介護度1〜5と認定され、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設入所の方にケアプランに基づいたサービスを提供する。													
これまでの取組内容													
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													
事 業 計 画													
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉							
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略								
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)								
事業費		6,454,702	7,603,608	6,690,000	8,708,512								
財 源 内 訳	特定財源	4,235,839	4,940,063	4,348,500	5,660,533								
	一般財源	2,218,863	2,663,545	2,341,500	3,047,979								
財源内訳		財 源 の 内 容											
		介護給付費負担金 1,003,500											
		調整交付金 234,150								1,237,650	1,404,386		
		介護給付費負担金								1,170,750	1,330,631		
		地方債											
		その他						支払基金交付金		1,940,100	2,205,046		
		一般財源								2,341,500	2,663,545		

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)											
事項	要介護者の福祉用具購入費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				小事業	2010	居宅介護福祉用具購入経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護度1～5と認定された方を対象に「福祉用具購入」の保険給付を行う。				居宅介護福祉用具購入費								40,000	負担金補助及び交付金	40,000	43,568
事業概要															
要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入の為の保険給付を行う。															
これまでの取組内容															
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。															
事業計画												事業費計	40,000	43,568	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉		財源内訳				財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金		介護給付費負担金 8,000 調整交付金 1,400				9,400		10,226
									県支出金		5,000		5,446		
											地方債				
													その他		支払基金交付金
一般財源		11,290		15,261		14,000		18,530		一般財源		14,000		15,261	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)													
事項	要介護者の住宅改修費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
				小事業	2510	居宅介護住宅改修経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護度1～5と認定された方を対象に「住宅改修」の保険給付を行う。				居宅介護住宅改修費										100,000	負担金補助及び交付金	100,000	104,511
事業概要																	
要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修の為の保険給付を行う。																	
これまでの取組内容																	
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																	
事業計画														事業費計	100,000	104,511	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	04	高齢者福祉			財源内訳				財 源 の 内 容				
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略				国庫支出金				介護給付費負担金 20,000 調整交付金 3,500			23,500	24,529
									県支出金				介護給付費負担金			12,500	13,064
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債										
事業費		82,396	104,511	100,000	127,520	その他				支払基金交付金			29,000	30,308			
財 源 内 訳	特定財源	54,072	67,901	65,000	82,888	一般財源							35,000	36,610			
	一般財源	28,324	36,610	35,000	44,632												

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)												
事項	要介護者の居宅介護サービス計画作成経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
				小事業	3010	居宅介護サービス計画給付経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護度1〜5と認定された方を対象に「ケアプラン作成」の保険給付を行う。				居宅介護サービス計画給付費									1,220,000	負担金補助及び交付金	1,220,000	1,168,485
事業概要																
要介護度1〜5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成する。																
これまでの取組内容																
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													事業費計	1,220,000	1,168,485	
事 業 計 画				財源内訳									財 源 の 内 容			
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	国庫支出金							介護給付費負担金 244,000 調整交付金 42,700	286,700	274,243
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		県支出金							介護給付費負担金	152,500	146,061
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		地方債						
事業費		1,026,845		1,168,485		1,220,000		1,375,706		その他				支払基金交付金	353,800	338,861
財 源 内 訳	特定財源	673,858		759,165		793,000		894,209		一般財源					427,000	409,320
	一般財源	352,987		409,320		427,000		481,497								

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																
事項	特定入所者介護サービス給付費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費					
				小事業	3310	特定入所者介護サービス給付経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
要介護者が受けた特定入所者介護サービスに対して介護給付負担分を保険者が支払う。				特定入所者介護サービス給付費										820,000	負担金補助及び交付金	820,000	714,696			
事業概要																				
低所得の要介護者が施設サービス(介護老人福祉施設、介護保健施設及び介護療養型医療施設)や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費(滞在費)について補足給付として支給する。																				
これまでの取組内容																				
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																				
事業計画														事業費計	820,000	714,696				
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳							財 源 の 内 容						
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金							介護給付費負担金 127,100 調整交付金 28,700		155,800	135,650			
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金							介護給付費負担金		139,400	121,426
事業費		737,328		714,696		820,000		776,333		地方債										
財 源 内 訳	特定財源	483,865		464,338		533,000		504,616		その他							支払基金交付金		237,800	207,262
	一般財源	253,463		250,358		287,000		271,717		一般財源									287,000	250,358

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																
事項	要支援者の介護予防サービス給付費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費					
				小事業	3610	介護予防サービス給付経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「居宅サービス」の提供を行う。				介護予防サービス給付経費										1,460,000	負担金補助及び交付金	1,460,000	1,393,060			
事業概要																				
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき自宅で利用するサービスとして、介護予防訪問介護・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護などのサービスを提供する。																				
これまでの取組内容																				
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																				
事業計画														事業費計	1,460,000	1,393,060				
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳							財 源 の 内 容						
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金							介護給付費負担金 292,000 調整交付金 51,100		343,100	321,749			
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金							介護給付費負担金		182,500	179,334
事業費		1,277,827		1,393,060		1,460,000		1,643,952		地方債										
財 源 内 訳	特定財源	838,563		905,070		949,000		1,068,569		その他							支払基金交付金		423,400	403,987
	一般財源	439,264		487,990		511,000		575,383		一般財源									511,000	487,990

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)																				
事項	要支援者の地域密着型介護予防サービス給付費				会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費							
					小事業	3810	地域密着型介護予防サービス給付経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「地域密着型サービス」の提供を行う。					地域密着型介護予防サービス給付費										21,000	負担金補助及び交付金	21,000	20,909					
事業概要																							
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の各サービスを提供する。																							
これまでの取組内容															事業費計	21,000	20,909						
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																							
事業計画																							
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳										財 源 の 内 容						
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金										介護給付費負担金 4,200 調整交付金 735		4,935	4,908			
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金										介護給付費負担金		2,625	2,614
事業費		12,623		20,909		21,000		51,162		地方債													
財 源 内 訳	特定財源	8,285		13,586		13,650		33,255		その他										支払基金交付金		6,090	6,064
	一般財源	4,338		7,323		7,350		17,907		一般財源												7,350	7,323

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																			
事項	要支援者の福祉用具購入費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費								
				小事業	4410	介護予防福祉用具購入経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算							
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「福祉用具購入」の為の保険給付を行う。				介護予防福祉用具購入費										15,000	負担金補助及び交付金	15,000	17,417						
事業概要																							
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして「福祉用具購入」の為の保険給付を行う。																							
これまでの取組内容																							
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																							
事業計画														事業費計	15,000	17,417							
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳										財 源 の 内 容						
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金										介護給付費負担金 3,000 調整交付金 525		3,525	4,087			
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金										介護給付費負担金		1,875	2,177
事業費		13,371		17,417		15,000		22,238		地方債													
財 源 内 訳	特定財源	8,775		11,315		9,750		14,455		その他										支払基金交付金		4,350	5,051
	一般財源	4,596		6,102		5,250		7,783		一般財源												5,250	6,102

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)									
事項	要支援者の住宅改修経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		小事業	4610	介護予防住宅改修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「住宅改修」の為の保険給付を行う。		介護予防住宅改修費								80,000	負担金補助及び交付金	80,000	94,915
										事業費計		80,000	94,915
事業概要													
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして「住宅改修」の為の保険給付を行う。													
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
事 業 計 画													
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉							
	施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略							
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)					
事業費		68,133		94,915		80,000		121,697					
財 源 内 訳	特定財源	44,713		61,666		52,000		79,103					
	一般財源	23,420		33,249		28,000		42,594					
財源内訳		財 源 の 内 容											
		介護給付費負担金 16,000											
		調整交付金 2,800											
		県支出金											
		介護給付費負担金											
		地方債											
		その他											
		支払基金交付金											
		一般財源											

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)																										
事項	要支援者の居宅介護サービス計画作成経費				会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費													
					小事業	5110	介護予防サービス計画給付経費																						
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算												
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「ケアプラン作成」の為に保険給付を行う。					介護予防サービス計画給付費負担金										180,000	負担金補助及び交付金	180,000	188,421											
															事業概要					要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成する。									
															これまでの取組内容					介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。									
事業計画					財源内訳										財 源 の 内 容														
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	国庫支出金										介護給付費負担金 36,000 調整交付金 6,300	42,300	44,222										
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		県支出金										介護給付費負担金	22,500	23,553										
							地方債																						
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	その他										支払基金交付金	52,200	54,642										
事業費		159,119	188,421	180,000	228,910	一般財源											63,000	66,004											
財源内訳	特定財源	104,421	122,417	117,000	148,792																								
	一般財源	54,698	66,004	63,000	80,119																								

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)																					
事項	要支援者の特定入所者介護予防サービス費					会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費							
						小事業	5410	特定入所者介護予防サービス給付経費																
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
低所得の要支援者が短期入所サービス利用する際、食費・居住費について援助する。						特定入所者介護予防サービス給付費										2,000	負担金補助及び交付金	2,000	1,304					
事業概要																								
低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補足給付として支給する。																								
これまでの取組内容																								
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																								
事業計画																事業費計	2,000	1,304						
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳	財 源 の 内 容																
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金	介護給付費負担金 400 調整交付金 70										470		306				
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金	介護給付費負担金										250		163	
事業費		1,374		1,304		2,000		1,344		地方債														
財 源 内 訳	特定財源	901		847		1,300		874		その他	支払基金交付金										580		378	
	一般財源	473		457		700		470		一般財源											700		457	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)																							
事項	要介護者の高額介護サービス費					会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費									
						小事業	1010	高額介護サービス費給付経費																		
事業目的及び必要性						積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算									
要介護者の利用者負担の軽減						高額介護サービス費									457,000	負担金補助及び交付金	457,000	502,694								
事業概要																										
要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたとき、超えた分が申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の1割負担、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。																										
これまでの取組内容																										
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																										
事業計画																	事業費計	457,000	502,694							
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳									財 源 の 内 容										
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略				国庫支出金		介護給付費負担金 91,400 調整交付金 15,995							107,395	117,982							
									県支出金		介護給付費負担金							57,125	62,836							
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債																			
事業費		405,380	502,694	457,000			その他		支払基金交付金							132,530	145,781									
財源内訳	特定財源	266,026	326,599	297,050			一般財源									159,950	176,095									
	一般財源	139,354	176,095	159,950																						

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)																
事項	要介護者の高額医療合算介護サービス費					会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
						小事業	1110	高額医療合算介護サービス費給付経費											
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護者の利用者負担の軽減						高額医療合算介護サービス費										67,000	負担金補助及び交付金	67,000	62,876
事業概要																			
世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。																			
これまでの取組内容																			
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																			
事業計画																事業費計	67,000	62,876	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳	財 源 の 内 容											
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金	介護給付費負担金 13,400 調整交付金 2,345										15,745	14,757
							県支出金	介護給付費負担金										8,375	7,860
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債												
事業費		51,574	62,876	67,000		その他	支払基金交付金										19,430	18,234	
財 源 内 訳	特定財源	33,845	40,851	43,550		一般財源											23,450	22,025	
	一般財源	17,729	22,025	23,450															

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)																
事項	要支援者の高額介護予防サービス費					会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
						小事業	1610	高額介護予防サービス費給付経費											
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要支援者の利用者負担の軽減						高額介護予防サービス費										800	負担金補助及び交付金	800	755
事業概要																事業費計	800	755	
要支援者が1ヶ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたとき、超えた分が申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の1割負担、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。																			
これまでの取組内容																			
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																			
事業計画																			
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳	財 源 の 内 容											
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金	介護給付費負担金 160 調整交付金 28										188	177
							県支出金	介護給付費負担金										100	94
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債												
事業費		649	755	800		その他	支払基金交付金										232	219	
財 源 内 訳	特定財源	426	490	520		一般財源											280	265	
	一般財源	223	265	280															

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)															
事項	要支援者の高額医療合算介護予防サービス費					会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費	
						小事業	1710	高額医療合算介護予防サービス費給付経費										
事業目的及び必要性						積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
要支援者の利用者負担の軽減						高額医療合算介護予防サービス費								1,000	負担金補助及び交付金	1,000	635	
事業概要																		
世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。																		
これまでの取組内容																		
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。														事業費計	1,000	635		
事業計画																		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳								財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金								介護給付費負担金 200 調整交付金 35	235	149	
							県支出金								介護給付費負担金	125	79	
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債											
事業費		684	635	1,000	その他								支払基金交付金	290	184			
財 源 内 訳	特定財源	449	412	650	一般財源									350	223			
	一般財源	235	223	350														

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)															
事項	奈良県国保連合会への審査支払手数料経費					会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料	
						小事業	1010	審査支払手数料経費										
事業目的及び必要性						積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容審査と支払事務に対して、奈良県国保連合会へ手数料を支払うため。						国保連合会審査支払手数料								34,000	手数料	34,000	34,698	
事業概要																		
各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容から適正に給付されているかどうか審査し、また適正に給付されている場合の支払事務を、奈良県国保連合会が行うための手数料の支払いをする。																		
これまでの取組内容																		
審査手数料は、平成23年度までは1件当たり、95円、平成24年度は85円、平成25年度は78円に改定された。																		
審査件数						23年度 382,972件		24年度 409,210件		25年度見込 442,000件								
事業計画																		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳								財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			国庫支出金					介護給付費負担金 6,800 調整交付金 1,190					7,990	8,144
							県支出金					介護給付費負担金					4,250	4,337
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債											
事業費		34,783	34,698	34,000														
財 源 内 訳	特定財源	22,826	22,543	22,100	その他												9,860	10,062
	一般財源	11,957	12,155	11,900	一般財源												11,900	12,155

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)												
事項	介護給付費の適正化		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
			小事業	1510	介護給付費等適正化事業経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
介護支援専門員がケアマネジャーや事業所からの相談や質問に適切な対応をすることによって利用者が適切なサービスを利用できる環境の整備を図る。また、サービス利用者に給付費通知を送付し不正請求をなくし介護給付費を抑制していく。 事業者からの相談や質問に介護支援専門員が適切な対応をし、不要な介護サービスが提供されていないかの検証、制度趣旨や良好な事業展開のために必要な情報の提供、介護給付費の適正化を図るための事業。 また、利用したサービスの内容及びその費用から利用者自身がその状況を認識するとともに、ケアマネジャーやサービス提供事業者と利用者が正しく情報を共有し、不正請求の発見・防止に役立てるために、サービス利用者に給付費通知を送付する。			社会保険料(適正化職員分)								972	社会保険料	972	1,826	
			賃金(非常勤嘱託職員 技術)								6,288	賃金	7,527	12,654	
			賃金(臨時職員賃金 事務)								1,239				
			県内研修旅費(2回)								3	旅費	3	3	
			適正化用書籍								4	消耗品費	75	132	
			コピー代等								4				
			コピー用紙(A4)								2				
			給付費通知印刷用連続用紙								65				
			給付費通知発送用封筒								91	印刷製本費	91	60	
			給付費通知発送用郵送料								844	通信運搬費	844	900	
事業概要			児童手当拠出金								12	負担金補助及び交付金	12	20	
												報償費	0	100	
												食料費	0	1	
												使用料及び賃借料	0	9	
これまでの取組内容											事業費計	9,524	15,705		
事業計画			財源内訳								財 源 の 内 容				
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	国庫支出金					包括的支援事業・任意事業交付金	3,761	3,833	
	施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略	県支出金					包括的支援事業・任意事業交付金	1,880	7,196			
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債									
事業費		4,361	15,705	9,524	15,705	その他									
財源内訳	特定財源	2,616	11,029	5,641	5,749	一般財源									
	一般財源	1,745	4,676	3,883	9,956						3,883	4,676			

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)													
事項	介護相談員の派遣		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
			小事業	1545	介護相談員派遣事業経費											
事業目的及び必要性			積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
介護サービスを受けている高齢者の不満や不安を解消する。			介護相談員派遣事業委託								200	委託料	200	214		
事業概要																
市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設へ介護相談員を年数回派遣し、入所者が抱える様々な相談に応じることにより疑問、不満及び不安を解消する。また介護相談員連絡会を定期的に開催することにより、相談員間や施設職員と情報や意見交換を行い、介護サービスの質の向上を図る。																
これまでの取組内容																
派遣件数実績:72件(20年度)、72件(21年度)、72件(22年度)、70件(23年度)、35件(24年度)																
派遣先:3施設																
事業計画											事業費計	200	214			
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉		財源内訳					財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金					包括的支援事業・任意事業交付金		79	84	
							県支出金					包括的支援事業・任意事業交付金		40	42	
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債									
事業費		224	214	200	214	その他										
財源内訳	特定財源	134	126	119	126	一般財源										
	一般財源	90	88	81	88								81	88		

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)															
事項	介護給付費準備基金を積立てる為の経費				会計	43	介護保険特別会計	款	25	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	介護給付費準備基金積立金		
					小事業	1010	介護給付費準備基金積立経費											
事業目的及び必要性					積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てることを目的とする。					介護給付費準備基金積立金利子								8,734	積立金	8,734	6,646		
事業概要																		
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てる。																		
これまでの取組内容																		
介護給付費準備基金を奈良市の指定金融機関である南都銀行に預けて得た利子収入と保険料余剰金を積み立ててきた。													事業費計	8,734	6,646			
事業計画																		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保険福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳								財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略	国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	その他								利子収入				
事業費		1,097	6,646	8,734		一般財源								8,734				
財 源 内 訳	特定財源	1,097	6,646	8,734														
	一般財源	0	0	0										0				

平成26年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)													
事項	第1号保険者保険料還付支払経費		会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第1号被保険者保険料還付金		
			小事業	1010	第1号被保険者保険料還付支払経費											
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算		
第1号保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。			第1号保険料還付金									10,000	還付及び還付加算金	10,000	11,500	
事業概要																
死亡、転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い、第1号保険料として徴収した過年度の保険料を年金保険者(日本年金機構等)、遺族及び本人に還付する。																
これまでの取組内容																
2月に年金から介護保険料を特別徴収される者で、同年1月から3月までに死亡したものについては、2月支払の特別徴収の停止ができないため、翌年度に歳出還付している。																
また、介護保険料の算出基礎である市民税の課税状況、合計所得金額、年金収入額が、年度をさかのぼって修正されることがあり、それによって減額になる場合にも過年度減額更正により歳出還付している。																

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分	継続	(単位:千円)														
事項	地域密着型サービス運営委員会費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
		小事業	2510	地域密着型サービス運営委員会経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算				
介護保険法に基づく地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため奈良市地域密着型サービス運営委員会が設置されている。サービス事業者の指定等に係る協議を行うため必要である。		地域密着型サービス運営委員会委員謝礼(12人)								120	報償費	120	120			
		委員会賄								2	食糧費	2	2			
事業概要																
地域密着型サービス事業の指定や指定基準等に関する協議を行う委員会委員は14名の委員で構成されている。 平成24年度は3回開催予定している。																
これまでの取組内容																
地域包括支援センター運営協議会等の委員会と同日開催を行い経費の見直しを行った。																
事業計画										事業費計	122	122				
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策			財源内訳						財 源 の 内 容			
	施策				重点戦略		国庫支出金									
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	県支出金										
事業費		71	122	122		地方債										
財源内訳	特定財源					その他										
	一般財源	71	122	122		一般財源							122	122		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)													
事項		介護予防健診事業経費		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費		
				小事業	1010	介護予防健診事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護認定を受けていない高齢者を対象に、日常生活で必要となる機能(生活機能)の評価を行い、加齢に伴う生活機能の低下がみられる人に対し、状態に応じた介護予防事業を行うことで高齢者が介護を必要としない状態の維持を図る。				臨時職員(事務)賃金(50日)								344	賃金	344	344		
				事務用消耗品								68	消耗品費	68	92		
				基本チェックリスト送付用封筒								216	印刷製本費	1,880	1,787		
				結果通知電算帳票								294					
				その他各種帳票等印刷								1,370					
事業概要				基本チェックリスト送付用郵便料(57,000件)								3,135	通信運搬費	10,420	9,672		
要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる者(二次予防事業対象者)を本人の自己評価による基本チェックリストにより選定し、介護予防教室への参加勧奨などを行う。				基本チェックリスト送付用受取人払(59,000件)								5,605					
【見込】				チェックリスト結果通知郵便料(17,000件)								1,360					
基本チェックリスト対象者 約79,000 人 (世帯数) 約57,000 世帯				教室参加勧奨通知(4,000件)								320					
基本チェックリスト返送者 約58,000 人													委託料	2,840	29,260		
二次予防事業対象者 約16,000 人																	
二次予防事業参加者 約600 人																	
これまでの取組内容																	
平成20年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり				介護予防健診データ入力事業委託													
				基本チェックリスト入力(59,000件)								701					
				医師意見書作成委託(600人)								1,491					
				生活機能評価システム改修委託								648					
													事業費計	15,552	41,155		
事業計画				財源内訳								財 源 の 内 容					
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉			国庫支出金								
	施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略			介護予防事業費交付金				3,888	10,289			
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)			県支出金				1,944	5,144			
	事業費		34,696	41,155	15,552			14,129			地方債						
財源内 訳	特定財源	23,073	27,368	10,342			9,396			その他				4,510	11,935		
	一般財源	11,623	13,787	5,210			4,733			一般財源				5,210	13,787		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)												
事項		実態把握調査等事業経費		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費	
				小事業	1015	実態把握調査等事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
生活機能が低下している恐れのある高齢者を早期に把握するとともに、関係機関との連携を通じた二次予防事業の対象者の把握を行う。				特定高齢者把握事業委託 1型:3力所 10,860 2型:4力所 18,216 3型:2力所 10,948 4型:2力所 12,816								委託料	52,840	51,906		
事業概要																
地域包括支援センターに委託し、基本チェックリスト未返送者に対して、訪問等を行い、安否確認及び実態把握を行う。																
これまでの取組内容																
基本チェックリスト未返送者に対して、地域包括支援センター職員が訪問等を行い、安否確認及び実態把握を行った。 伏見圏域の高齢者人口が増加に伴い、平成26年度より伏見地域包括支援センターの委託型をⅠ型からⅡ型に変更し、職員を増員する。																
(変更前) 1型 3,620,000円×4力所=14,480,000円 2型 4,554,000円×3力所=13,662,000円 (変更後) 1型 3,620,000円×3力所=10,860,000円 2型 4,554,000円×4力所=18,216,000円 (差額) 934,000円																
事業計画														事業費計	52,840	51,906
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉		財源内訳				財源の内容				
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金				介護予防事業費交付金					
							県支出金				介護予防事業費交付金					
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債									
事業費		50,504	51,906	52,840	54,504	その他				地域支援事業支援交付金						
財源 内 訳	特定財源	33,585	34,518	35,139	36,245	一般財源										
	一般財源	16,919	17,388	17,701	18,259					17,701 17,388						

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)												
事項	運動器の機能向上教室運営事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費	
				小事業	1020	運動器の機能向上教室運営事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
介護予防健診において、二次予防事業対象者と選定された虚弱高齢者に対し、通所型の運動器機能向上教室を実施することにより、要支援・要介護状態への悪化防止を図る。				事務用消耗品								132	消耗品費	132	105	
				郵便料(810人×2回)								130	通信運搬費	130	84	
事業概要				運動器機能向上教室運営事業委託									委託料	23,700	13,610	
介護予防を目的に、運動・口腔・低栄養に関する講話や実技指導を内容とした講座を1会場10回コースとして前・後期で実施する。 【見込】				総合教室(施設開催)(20施設)								9,000				
				総合教室(事業所開催)								14,700				
				10回×20人×7施設×3回(前期・中期・後期)												
				会場借上料(10回×20ヶ所)								200	使用料	200	230	
													事業費計	24,162	14,029	
これまでの取組内容				平成18年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり												
【実績】				(H23)	(H24)	(H25)										
介護予防事業対象者数				2642 人	2543 人	2500 人										
教室勧奨者数(対象者数)				1482 人	1327 人	1206 人										
教室参加者数				226 人	210 人	234 人										
教室開催回数				16 回	18 回	25 回										
参加率				15.2 %	15.8 %	19.4 %										
事業計画																
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳									
	施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略	財源の内 容											
					国庫支出金											
							介護予防事業費交付金									6,040
						県支出金									3,020	1,754
						地方債										
						その他										
						地域支援事業支援交付金									7,006	4,068
						一般財源									8,096	4,700
事業費		7,708	14,029	24,162	27,031											
財源内訳	特定財源	5,126	9,329	16,066	17,976											
	一般財源	2,582	4,700	8,096	9,055											

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																													
事項	介護予防教室送迎サービス事業経費			会計	43	介護保険特別会計		款	23	地域支援事業費		項	10	介護予防事業費		目	10	介護予防事業費															
				小事業	1035	介護予防教室送迎サービス事業経費																											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算															
一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地域又は都祁地域の高齢者が、要介護状態を予防するための介護予防教室実施会場への送迎サービスを実施する。				郵便料(20人)										2	通信運搬費		2	1															
				介護予防教室送迎サービス事業委託 (4人×10回×2往復)										120	委託料		120	60															
事業概要																																	
介護予防教室実施会場への送迎を実施する。																																	
これまでの取組内容																																	
平成25年度から都祁地域において介護予防教室(事業所型)を開設したことから、対象者が増えることが想定される。																																	
事業計画														事業費計		122		61															
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉		基本施策		04	高齢者福祉		財源内訳										財 源 の 内 容													
	施策	01	高齢者福祉の充実				重点戦略		国庫支出金										介護予防事業費交付金										30		15		
									県支出金										介護予防事業費交付金										15		8		
	事業費		0		61		122		61		地方債																						
財 源 内 訳	特定財源	0		41		80		41		その他										地域支援事業支援交付金										35		18	
	一般財源	0		20		42		20		一般財源																				42		20	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)												
事項		介護予防普及啓発事業経費		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費	
				小事業	1060	介護予防普及啓発経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
市民に対して、介護予防に関する知識を普及啓発し介護予防に取り組む動機づけと、市民がいつまでも住み慣れた地域でいきいきと健康に暮らすことを目指す。				講師報償費(1回×26地区)								208	賃金	208	200	
				事務用消耗品								126	消耗品費	126	81	
				啓発パンフレット(2,000部)								120	印刷製本費	120	120	
				郵便切手代								101	通信運搬費	101	100	
				介護予防教室運営事業委託									委託料	396	668	
事業概要				運動習慣づくり推進員協議会(33回)								132				
				奈良県歯科衛生士会(14回)								112				
				奈良県栄養士会(19回)								152				
				会場借上料(10回×20力所)								20	使用料	20	20	
これまでの取組内容														事業費計	971	1,189
平成22年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり																
【実績】																
				H22		H23		H24								
開催数(延参加者)				59回(1609人)		89回(2130人)		94回(2348人)								
(内訳)				運動		39回		22回								
				口腔		39回		17回								
				栄養		23回		11回								
				認知症		—		55回								
口腔、栄養、認知症と併用実施				体操		34回		39回								
				31回												
事業計画																
第4次総合計画での位置付け		章	3	保健福祉	基本施策		04	高齢者福祉		財源内訳						
		施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金								
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金						
事業費		741		1,189		971		1,189		地方債						
財源内訳	特定財源	493		791		644		791		その他						
	一般財源	248		398		327		398		一般財源						
										地域支援事業支援交付金						

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																	
事項		高齢者への生活管理指導のための経費				会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費				
						小事業	1065	生活管理指導員派遣事業経費													
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
対人関係が成立しない等、いわゆる社会適応が困難な者に対して、日常生活に対する指導又は支援を行い、基本的な生活習慣を身につけるにより、要介護状態への進行を防止する。						事務用消耗品										3	消耗品費	3	3		
						郵便料 決定通知送付用 委託料等事務連絡用										19	通信運搬費	19	28		
						生活管理指導員派遣事業委託										4,738	委託料	4,738	6,300		
事業概要																事業費計	4,760	6,331			
基本的な生活習慣が欠如している高齢者に対して、生活管理指導員を派遣して日常生活に対する指導又は支援を行う。																					
これまでの取組内容																事業費計	4,760	6,331			
平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり																					
実績						(H22)	(H23)	(H24)													
延派遣世帯数						1,041 回	818 回	513 回													
派遣時間						3,301 時間	2,600 時間	1,938 時間													
事業計画																					
第4次 総合計画で の位置付け		章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳										財 源 の 内 容			
		施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略		国庫支出金	介護予防事業費交付金							1,190	1,582			
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金	介護予防事業費交付金							595	791		
事業費		7,217		6,331		4,760		6,331		地方債											
財 源 内 訳	特定財源	4,798		4,208		3,165		4,208		その他	地域支援事業支援交付金							1,380	1,835		
	一般財源	2,419		2,123		1,595		2,123		一般財源								1,595	2,123		

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)												
事項	生活管理指導短期宿泊事業		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費	
			小事業	1070	生活管理指導短期宿泊事業経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
要介護認定において「非該当」と判定された高齢者で、基本的生活習慣が欠如している高齢者等を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、日常生活に対して指導又は支援を行い、基本的生活習慣の確立を図り、要介護状態への進行を防止する。			事務用消耗品								5	消耗品費	5	5	
			郵便料								1	通信運搬費	1	1	
			生活管理指導員短期宿泊事業委託								137	委託料	137	137	
事業概要															
養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導及び管理を行う。															
これまでの取組内容															
過去3年間の実績は以下のとおり															
実績			(H22)	(H23)	(H24)										
利用人数			1 人	4 人	6 人										
利用延人数			12 日	27 日	85 日										
事業計画											事業費計	143	143		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳					財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金					介護予防事業費交付金		35	35
							県支出金					介護予防事業費交付金		17	17
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債								
事業費		161	143	143	143	その他					地域支援事業支援交付金		41	41	
財 源 内 訳	特定財源	106	93	93	93	一般財源							50	50	
	一般財源	55	50	50	50										

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)													
事項	権利擁護事業経費		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
			小事業	1020	権利擁護事業経費											
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算		
高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や法定後見制度市長申立て等の支援を行う。			社会保険料									430	共済費	430	423	
			賃金(1人)									2,644	賃金	2,862	2,880	
			交通費(1人)									218				
			児童手当拠出金									4	負担金補助及び交付金	4	4	
事業概要																
社会福祉士を非常勤嘱託職員として雇用し、高齢者虐待や支援困難ケースの対応、成年後見制度における法定後見制度市長申立て等の専門的な業務を行う。																
これまでの取組内容																
22年度から嘱託職員を1名雇用している。																
事業計画																
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉				財源内訳	財 源 の 内 容					
	施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略				国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金				1,301	1,306
										県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金				650	653
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)		27(計画額)		地方債							
事業費		3,122	3,307	3,296		3,307		その他								
財 源 内 訳	特定財源	1,872	1,959	1,951		1,959		一般財源					1,345	1,348		
	一般財源	1,250	1,348	1,345		1,348										

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)															
事項	高齢者虐待防止事業経費				会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
					小事業	1025	高齢者虐待防止事業経費											
事業目的及び必要性					積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、関係機関との連携を図る。					講師報償費(1人)								30	報償費	30	130		
					消耗品								25	消耗品費	25	25		
					会議用賄								2	食糧費	2	2		
					リーフレット								182	印刷製本費	182	177		
					郵便料(10人×3回)								3	通信運搬費	3	2		
事業概要																		
奈良市高齢者虐待防止対策協議会の設置、運営を行う。																		
これまでの取組内容																		
平成24年度に「高齢者虐待防止対策協議会」を立ち上げた。																		
事業計画																		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉				財源内訳	財 源 の 内 容							
	施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略						国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金				95	132
												県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金				47	66
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)		27(計画額)		地方債									
事業費		382	336	242		336		その他										
財 源 内 訳	特定財源	228	198	142		198		一般財源					100	138				
	一般財源	154	138	100		138												

課名	長寿福祉課
----	-------

— 104 —

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)													
事項	地域包括支援センター運営協議会経費				会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
					小事業	1040	地域包括支援センター運営協議会経費									
事業目的及び必要性					積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保の確認、その他支援センターの円滑かつ適正な運営を図る。					委員報償費(14人×4回)								560	報償費	600	300
					委員報償費(2人×2回)								40			
					事務用消耗品								14	消耗品費	14	9
					会議用賄								7	食糧費	7	4
					案内通知郵送料(16人×12回)								16	通信運搬費	16	11
事業概要																
保健、医療、福祉関係者及び被保険者代表、学識経験者等を構成員とし、支援センターの設置、運営、人員等に関することを協議する運営協議会を開催する。																
													これまでの取組内容			
過去3年間の運営協議会開催実績																
事業計画													事業費計	637	324	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳	財 源 の 内 容								
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金						251	127	
							県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金						125	63	
							地方債									
	事業費						その他									
財源内訳	特定財源					一般財源							261	134		
	一般財源															

課名	長寿福祉課
----	-------

— 106 —

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)													
事項		包括的支援事業経費		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
				小事業	1050	包括的支援事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、奈良市内を11の圏域に分け、各圏域に1ヶ所、計11ヶ所の地域包括支援センターを委託により設置運営している。 高齢化が進展し、認知症高齢者や一人暮らし高齢者が増加する中、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるように、また、要介護状態とならないようにするために支援するため、必要な事業である。				包括支援センター支援システム管理委託(12カ月)								3,456	委託料	230,916	226,834		
				包括的支援事業委託													
				I 型:3力所								46,800					
				II 型:4力所								78,344					
				III 型:2力所								47,172					
				IV 型:2力所								55,144					
事業概要																	
各地域包括支援センターに保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の3職種を配置し、地域の高齢者の総合相談窓口としての役割を担う。																	
これまでの取組内容																	
平成18年度より地域包括支援センターを設置し、委託運営している。包括的支援事業として、総合相談事業、権利擁護事業等を行っており、地域でのネットワーク構築と包括ケアシステムの構築を目指した活動を行っている。平成24年度は年間のべ約9万件の相談を受けている。																	
伏見圏域の高齢者人口が増加に伴い、平成26年度より伏見地域包括支援センターの委託型をⅠ型からⅡ型に変更し、職員を増員する。																	
(変更前) 1型 15,600,000円×4箇所=62,400,000円																	
2型 19,586,000円×3箇所=58,758,000円																	
(変更後) 1型 15,600,000円×3箇所=46,800,000円																	
2型 19,586,000円×4箇所=78,344,000円																	
(差額) 3,986,000円																	
事業計画												事業費計	230,916	226,834			
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉			財源内訳					財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金					包括的支援事業・任意事業費交付金		91,211	89,599		
							県支出金					包括的支援事業・任意事業費交付金		45,605	44,799		
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債										
事業費		220,436	226,834	230,916	234,716	その他											
財源内訳	特定財源	130,608	134,398	136,816	139,069	一般財源											
	一般財源	89,828	92,436	94,100	95,647								94,100	92,436			

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)															
事項		認知症対策事業経費				会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
						小事業	1520	認知症対策事業経費											
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることを目的として、認知症に関する基本的な知識を持ち、認知症の人やその家族を温かく見守り支援する認知症サポーターを養成する。						コピー代 コピー用紙										17	消耗品費	198	199
						サポーター育成事業消耗品 教材費(送料含む) オレンジリング(送料のみ) 副読本										168 2 11			
事業概要																食糧費	0	7	
地域の住民組織や企業、団体、学校関係者からの依頼を受け、キャラバン・メイト(認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法を伝える講師)の派遣を行います。																通信運搬費	0	13	
						これまでの取組内容													
認知症サポーター養成講座開催実績																			
						開催回数		参加者数											
20年度						12回開催		332人											
21年度						25回開催		1,342人											
22年度						21回開催		970人											
23年度						25回開催		829人											
24年度						22回開催		700人											
25年度						39回開催		1,257人		H26.2現在									
合計						144回開催		5,430人											
事業計画																			
第4次 総合計画で の位置付け		章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉				財源内訳				財 源 の 内 容				
		施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略						国庫支出金				包括的支援事業・任意事業費費交付金		
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		県支出金				包括的支援事業・任意事業費費交付金			39	43	
事業費		78		219		198		219		地方債									
財源内訳	特定財源	46		129		117		129		その他									
	一般財源	32		90		81		90		一般財源							81	90	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																
事項		要介護者紙おむつ等支給事業				会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費			
						小事業	1525	要介護者紙おむつ等支給事業経費												
事業目的及び必要性						積 算 基 礎								節(細節)		金 額	前年度予算			
在宅で寝たきり等の要介護者に対し、紙おむつ等の介護用品を給付することにより、家族の身体的及び経済的負担の軽減を図る。						事務用消耗品								9	消耗品費	9	9			
						切手代 通知郵送料 新規決定通知郵送料								34	通信運搬費	34	35			
						紙おむつ等								7,212	扶助費	7,212	8,168			
事業概要																事業費計		7,255	8,212	
在宅で寝たきり等の要介護者に対し、紙おむつ等の介護用品を給付する。 支給要件①②③のいずれの条件にも該当する人 ① 市内で在宅の方。(入院、入所中の方は除く。) ② 介護保険の要介護認定が「要介護4、5」の方 ③ 本人及び同居者全員が市民税所得割非課税の方																				
これまでの取組内容																				
平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり																				
実績		(H22)		(H23)		(H24)														
支給実人数		242 人		246 人		245 人														
事業計画																				
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳										財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略	国庫支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		2,865	3,243
							県支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		1,432	1,621
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債													
事業費		9,675	8,212	7,255	8,212	その他														
財 源 内 訳	特定財源	5,805	4,864	4,297	4,864	一般財源														
	一般財源	3,870	3,348	2,958	3,348													2,958	3,348	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)												
事項	成年後見制度利用支援事業経費		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
			小事業	1535	成年後見制度利用支援事業経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
判断能力が不十分で、身寄りのない認知症高齢者の権利擁護を図る。			郵便切手(申立用)(15件)									60	通信運搬費	80	80
			郵便切手(調査用)(250枚)									20			
事業概要			鑑定手数料 (3件)									150	手数料	282	280
			申立手数料 (15枚)									12			
高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度の市長申立てを行う。また、報酬助成を行う。			登録手数料 (15枚)									39			
			診断書作成料 (15件)									81			
これまでの取組内容			施設在所有者 (9人)									1,944	扶助費	3,288	3,056
			在宅者 (2人)									1,344			

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)														
事項	シルバーハウジング生活援助員派遣事業					会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
						小事業	1540	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費										
事業目的及び必要性						積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣することにより、高齢者の居住の安定と社会福祉の増進に資する。						シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託								4,188	委託料	4,188	4,188	
事業概要																		
シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。																		
これまでの取組内容																		
平成10年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり																		
実績						(H22)	(H23)	(H24)										
生活相談員配置数						2 力所	2 力所	2 力所										
事業計画														事業費計	4,188	4,188		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳								財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金								包括的支援事業・任意事業費交付金		1,654	1,654
							県支出金								包括的支援事業・任意事業費交付金		827	827
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債											
事業費		4,188	4,188	4,188	4,188	その他												
財 源 内 訳	特定財源	2,512	2,481	2,481	2,481	一般財源												
	一般財源	1,676	1,707	1,707	1,707											1,707	1,707	

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)												
事項	在宅高齢者配食サービス事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
				小事業	1550	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養の恐れがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否の確認を行う。				臨時職員賃金(事務)									1,239	賃金	1,239	1,239
				事務用消耗品									9	消耗品費	9	9
				印刷製本費									9	印刷製本費	9	9
				切手代 新規決定通知、新規協議用及び調査用郵送料									80	通信運搬費	80	80
				要援護者在宅高齢者配食サービス委託									52,850	委託料	52,850	57,050
事業概要																
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養の恐れがある人を対象に配食サービスを実施する。																
これまでの取組内容																
平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり																
実績				(H22)	(H23)	(H24)										
配食数				170,326 食	153,502 食	120,232 食										
月平均利用者				975 人	879 人	688 人										
事業計画													事業費計	54,187	58,387	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳									
	施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略		国庫支出金							21,403	23,062		
						包括的支援事業・任意事業費交付金										
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	県支出金							10,701	11,531	
	事業費		61,595	58,387	54,187	58,387	地方債									
財源内訳	特定財源	36,957	34,593	32,104	34,593	その他										
	一般財源	24,638	23,794	22,083	23,794	一般財源							22,083	23,794		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)															
事項	緊急時在宅高齢者支援事業経費					会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
						小事業	1555	緊急時在宅高齢者支援事業経費										
事業目的及び必要性						積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に随時(24時間、365日)対応することにより高齢者の安全確保を行う。						委託先調査旅費									7	旅費	7	7
						コピー用紙									13	消耗品費	13	9
						封筒									3	印刷製本費	3	3
						郵送料新規分									224	通信運搬費	256	52
						電話代									32			
事業概要						受信センター委託									7,155	委託料	7,155	6,905
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等の自宅に緊急通信機器を設置する。																		
これまでの取組内容															事業費計	7,434	6,976	
平成21年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり																		
実績						(H22)	(H23)	(H24)										
年度末設置台数						504 台	454 台	432 台										
事業計画																		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳									財 源 の 内 容		
	施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			国庫支出金									包括的支援事業・任意事業費交付金		
							県支出金									包括的支援事業・任意事業費交付金		
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	地方債											
事業費		7,997	6,976	7,434	6,976	その他												
財 源 内 訳	特定財源	4,797	4,132	4,404	4,132	一般財源												
	一般財源	3,200	2,844	3,030	2,844										3,030 2,844			

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)												
事項	認知症相談事業経費		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
			小事業	1560	認知症相談事業経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
認知症に関する知識の普及を行ったり認知症患者の家族からの相談を受け、認知症患者やその家族が住みなれた地域での生活を継続できるよう支援する。			認知症相談事業委託(2人×44回)								440	委託料	440	430	
事業概要			認知症患者を介護した経験を持つ「認知症の人と家族の会」に依頼し、面接または電話による相談を行う。												
これまでの取組内容															
毎週月曜日、「市民なんでも相談窓口」にて、認知症の人と家族の会会員による面接および電話相談を行った															
			開催回数	相談件数	平成22年9月までは隔週の月曜日実施、10月以降は毎月曜日実施に変更)										
平成22年度			39	88											
平成23年度			47	99											
平成24年度			44	118											
平成25年度			31	108											
			(平成25年12月末現在)												
事業計画			事業費計												
											440	430			
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	財源内訳					財 源 の 内 容			
	施策	01	高齢者福祉の充実		重点戦略		国庫支出金					包括的支援事業・任意事業費費交付金		173	169
							県支出金					包括的支援事業・任意事業費費交付金		86	84
			24(決算)	25(予算)	26(予算案)		27(計画額)		地方債						
事業費		440	430	440		430		その他							
財源内訳	特定財源	261	253	259		253		一般財源							
	一般財源	179	177	181		177							181	177	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)													
事項		認知症施策総合推進事業経費				会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
						小事業	1565	認知症施策総合推進事業経費									
事業目的及び必要性						積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る。						認知症施策総合推進事業委託								6,000	委託料	6,000	6,420
事業概要																	
認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する事業を実施する。又、認知症の人を支援する関係者との連携を図る。																	
これまでの取組内容																	
平成23年度より事業開始。平成23年度の実績は以下のとおり。																	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課
----	--------

区分	継続		(単位:千円)															
事項	母子福祉資金貸付事業経費					会計	46	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費	
						小事業	1010	母子福祉資金貸付事務経費										
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
母子の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進するために資金の貸付及び償還を行う事務経費。						事務用消耗品					35	消耗品費	35	10				
						納入通知書印刷					90	印刷製本費	90	128				
						各種通知用切手					101	通信運搬費	191	172				
						償還開始通知送付用切手					9							
						催告書送付用切手					81							
						口座振替手数料（半年賦分）					3	手数料	12	12				
						口座振替手数料（月賦分）					9							
						貸付システム保守点検委託					328	委託料	878	319				
						貸付システム改修業務委託					550							
						基幹系端末機器賃借料					44	使用料及び賃借料	44	44				
事業概要																		
貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送など事務処理を行う。																		
これまでの取組内容																		
貸付マニュアルを作成し、効果的に貸付及び償還事務を行った。さらに平成24年10月から月賦償還分の口座振替を導入し、貸付償還者の利便性をはかった。																		
事業計画																		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て		財源内訳	財 源 の 内 容									
	施策	02	ひとり親家庭の支援		重点戦略	少子化対策		国庫支出金										
								県支出金										
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)		27(計画額)		地方債										
事業費		35,457	11,634	1,250		11,634		その他	母子福祉資金償還金利子・違約金収入					274	2,107			
財源内 訳	特定財源	18,109	2,107	274		2,107		一般財源						976	9,527			
	一般財源	17,348	9,527	976		9,527												

平成26年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課
----	--------

区分	継続		(単位:千円)															
事項	寡婦福祉資金貸付事業経費					会計	46	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費	
						小事業	1015	寡婦福祉資金貸付事務経費										
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進するために資金の貸付及び償還を行う事務経費。						市内旅費					5	旅費	5	5				
						貸付申請者調査旅費												
						貸付システム用端末機消耗品					11	消耗品費	11	9				
						窓あき封筒					23	印刷製本費	23	25				
						各種通知用切手					26	通信運搬費	26	24				
事業概要																事業費計	65	63
貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送など事務処理を行う。																		
これまでの取組内容																		
貸付マニュアルを作成し、効果的に貸付及び償還事務を行った。さらに平成24年10月から月賦償還分の口座振替を導入し、貸付償還者の利便性をはかった。																		
事業計画																		
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	財源内訳	財 源 の 内 容										
	施策	02	ひとり親家庭の支援		重点戦略	少子化対策	国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	一般財源												
事業費		60	63	65	63	一般財源												
財源内訳	特定財源	60				一般財源												
	一般財源	0	63	65	63	一般財源												

平成26年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課
----	--------

区分		継続		(単位:千円)												
事項	母子福祉資金貸付事業費			会計	46	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子寡婦福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金	
				小事業	1010	母子福祉資金貸付金										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
母子の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進するために資金の貸付を行う。				事業開始資金									1,330	貸付金	26,133	25,750
				事業継続資金									1,141			
				修学資金									10,339			
				技能習得資金									3,700			
				生活資金									5,163			
				転宅資金									260			
				就学支度資金									4,200			
事業概要																
①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。																
これまでの取組内容																
平成24年度は、修学資金26件、就学支度資金13件、技能習得資金5件、生活資金6件の貸付を行った。																
事業計画													事業費計	26,133	25,750	
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	財源内訳	財 源 の 内 容								
	施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略	少子化対策	国庫支出金										
						県支出金										
	事業費		20,319	25,750	26,133	25,750	地方債									
財源内訳	特定財源	20,319	25,750	25,927	25,750	その他	母子福祉資金償還金元金収入						25,927	25,750		
	一般財源	0	0	206	0	一般財源							206	0		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課
----	--------

区分		継続		(単位:千円)																					
事項		寡婦福祉資金貸付事業費				会計	46	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計		款	10	母子寡婦福祉資金貸付事業費		項	15	貸付金		目	10	貸付金					
						小事業	1015	寡婦福祉資金貸付金																	
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算					
寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進するために資金の貸付を行う。						事業開始資金										620	貸付金	3, 552	3, 553						
						事業継続資金										1, 000									
						修学資金										1, 932									
事業概要																事業費計		3, 552	3, 553						
①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。																									
これまでの取組内容																									
平成24年度は、修学資金1件の貸付を行った。																									
事業計画						財源内訳										財 源 の 内 容									
第4次 総合計画で の位置付け	章	3	保健福祉		基本施策		02	子育て		国庫支出金															
	施策	02	ひとり親家庭の支援			重点戦略		少子化対策			県支出金														
			24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)		地方債														
事業費		360		3, 553		3, 552		3, 553		その他										母子・寡婦福祉資金償還金元金収入		2, 942		3, 553	
財源内訳	特定財源	360		3, 553		2, 942		3, 553		一般財源												610		0	
	一般財源	0		0		610		0														610		0	

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分		継続		(単位:千円)															
事項		長期債元金償還金(針テラス事業特別会計)				会計	49	針テラス事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金		
						小事業	1010	長期債元金償還経費											
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節(細節)		金 額	前年度予算
針テラス事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。						長期債元金償還金										73,850	償還金利子及び割引料	73,850	73,850
事業概要																			
針テラス事業特別会計の事業実施などの財源として市債を民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																			
これまでの取組内容																			
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																			
針テラス事業会計 市債残高																			
平成24年度末						1,200,450 千円													
平成23年度末						1,274,300 千円													
平成22年度末						1,348,150 千円													
事業計画																事業費計		73,850	73,850
第4次 総合計画で の位置付け		章				基本施策						財源内訳		財 源 の 内 容					
		施策						重点戦略				国庫支出金							
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)				県支出金							
事業費		73,850		73,850		73,850						地方債							
財 源 内 訳	特定財源		73,850		73,850		73,850				その他		針テラス事業用地使用料 73,500 針テラス事業基金繰入金 350				73,850 73,850		
	一般財源		0		0		0				一般財源						0 0		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分	継続	(単位:千円)												
事項	長期債利子(針テラス事業特別会計)	会計	49	針テラス事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子	
		小事業	1010	長期債利子支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
針テラス事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子									18,447	償還金利子及び割引料	18,447	19,733
事業概要														
針テラス事業特別会計の事業実施などの財源として市債を民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。														
これまでの取組内容														
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。														
針テラス事業会計 市債残高														
平成24年度末		1,200,450 千円												
平成23年度末		1,274,300 千円												
平成22年度末		1,348,150 千円												
事業計画											事業費計	18,447	19,733	
第4次 総合計画で の位置付け	章			基本施策				財源内訳		財 源 の 内 容				
	施策					重点戦略		国庫支出金						
								県支出金						
								地方債						
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	その他		針テラス事業基金繰入金			134	19,733		
財源内訳	特定財源	20,853	19,733	18,447		一般財源					18,313	0		
	一般財源	0	0	18,313										

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)												
事項	針テラス事業基金経費		会計	49	針テラス事業特別会計	款	10	針テラス事業費	項	10	針テラス事業費	目	50	針テラス事業基金費	
			小事業	1010	針テラス事業基金経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
針テラスの整備事業の推進に供するため、基金の預金利子収入を積立てるものである。			針テラス事業基金積立金									3	積立金	3	117
事業概要															
針テラスの整備事業の推進に供するため、基金の預金利子収入を積立てる。															
これまでの取組内容															
基金残高の推移 平成24年度 20,537千円 平成23年度 41,686千円 平成22年度 64,081千円															
事業計画												事業費計	3	117	
第4次 総合計画で の位置付け	章		基本施策							財源内訳	財 源 の 内 容				
	施策					重点戦略					国庫支出金				
		24(決算)	25(予算)		26(予算案)		27(計画額)			県支出金					
事業費		55	117		3					地方債					
財源内訳	特定財源	55	117		3					その他	預金利子収入			3	117
	一般財源	0	0		0					一般財源				0	0

課名	福祉医療課
----	-------

— 123 —

平成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)														
事項	後期高齢者医療保険徴収経費		会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	15	徴収費	目	10	徴収費			
			小事業	1010	後期高齢者医療保険徴収事務経費												
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算			
後期高齢者医療保険料決定及び徴収事務に要する経費			特別徴収仮決定通知書 後期高齢者医療保険料決定・変更通知書 及び納付書等印刷 単票納付書 保険料領収書 保険料決定・変更通知書等送付用窓あき封筒 督促状送付用窓あき封筒 口座振替依頼書									135 1,709 227 97 519 97 216	印刷製品費	3,000	3,017		
			後期高齢者医療保険料決定・変更通知書送付(47,000通) 特別徴収仮決定通知郵送料(1,800通) 年齢到達者保険料決定通知(6,300通) 還付決定通知書送付(9,600通) 督促状(13,000通)、催告書(3,000通)送付 口座振替済通知書(10,000通)開始通知(1,000通)送付 所得照会等受取人払い他									3,310 117 567 768 1,180 580 693	通信運搬費	7,215	7,426		
事業概要			銀行口座振替手数料(7,000件×8回) ゆうちょ口座振替手数料(1,000件×8回) コンビニ収納手数料(950件×12カ月)									605 80 700	手数料	1,385	1,464		
これまでの取組内容			高齢者にわかり易い保険料決定通知書の送付や、口座振替納付の勧奨により収納率の向上に取り組んでいる。														
事業計画												事業費計	11,600	11,907			
第4次 総合計画で の位置付け	章		基本施策			財源内訳								財 源 の 内 容			
	施策				重点戦略		国庫支出金										
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)	県支出金											
事業費		9,203	11,907	11,600		地方債											
財 源 内 訳	特定財源		2	2		その他											
	一般財源	9,203	11,905	11,598		延滞金・その他雑入								2	2		
						一般財源								11,598	11,905		

平成26年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課
----	-------

区分	継続		(単位:千円)															
事項	後期高齢者医療広域連合納付金経費		会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	15	後期高齢者医療広域連合納付金	項	10	後期高齢者医療広域連合納付金	目	10	後期高齢者医療広域連合納付金				
			小事業	1010	後期高齢者医療広域連合納付金経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算					
後期高齢者医療制度における奈良県後期高齢者医療広域連合への納付に要する経費			後期高齢者広域連合事務費負担金(年12回)								146,556	負担金補助及び交付金	4,965,700	4,617,880				
			後期高齢者医療保険料納付金								4,202,658							
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金(県3/4・市1/4負担)								616,486							
事業概要																		
広域連合運営経費にかかる市負担分、後期高齢者から徴収した後期高齢者医療保険料、保険料軽減相当額の保険基盤安定負担金(県3/4・市1/4)を広域連合へ納付する。																		
これまでの取組内容																		
(過去3年間の実績) ①広域連合事務費負担金 ②後期高齢者医療保険料負担金 ③保険基盤安定負担金 平成22年度 ①156,088,000円 ②3,230,328,070円 ③448,523,580円 平成23年度 ①163,831,000円 ②3,358,713,350円 ③473,170,860円 平成24年度 ①153,007,000円 ②3,686,465,550円 ③541,412,315円																		
事業計画											事業費計	4,965,700	4,617,880					
第4次 総合計画で の位置付け	章		基本施策			財源内訳								財 源 の 内 容				
	施策				重点戦略		国庫支出金											
		24(決算)	25(予算)	26(予算案)		27(計画額)		県支出金										
事業費		4,380,885	4,617,880	4,965,700				地方債										
財 源 内 訳	特定財源	3,671,762	3,882,336	4,177,658				その他								後期高齢者医療保険料	4,177,658	3,882,336
	一般財源	709,123	735,544	788,042				一般財源									788,042	735,544

平成26年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課
----	-------

区分		継続		(単位:千円)																				
事項		後期高齢者健康診査経費		会計	55	後期高齢者医療特別会計		款	20	保健事業費		項	10	健康保持増進事業費		目	10	健康診査費						
				小事業	1010	後期高齢者健康診査経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算						
後期高齢者医療制度の被保険者を対象として、糖尿病などの生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、健康診査を実施。				健診ガイドブック(検査結果の見方)(13,000部)										492		消耗品費		636		752				
				その他健診事務用消耗品										144										
事業概要 奈良県後期高齢者広域連合からの受託により、後期高齢者被保険者対象者全員に受診券を一齐送付するとともに、受診者対し結果通知を送付する。				受診券等(受診通知)										228		印刷製品費		1,196		1,298				
				質問票健康診査記入表										228										
				実施機関一覧表										305										
				受診券送付用封筒										305										
				結果通知送付用封筒										130										
事業概要 奈良県後期高齢者広域連合からの受託により、後期高齢者被保険者対象者全員に受診券を一齐送付するとともに、受診者対し結果通知を送付する。				受診券一齐送付郵送料(47,000枚)										3,644		通信運搬費		5,748		5,760				
				受診結果送付郵送料										1,620										
				その他年齢到達者受診券送付郵送料										184										
				再発行受診券等送付郵送料										300										
				後期高齢者健診データ管理手数料(20,000人)										5,400		手数料		5,400		5,400				
				後期高齢者医療健康診査委託(20,000人)										193,920		委託料		193,920		188,260				
これまでの取組内容																								
後期高齢者対象者全員に受診券を一齐発送している。 平成23年度から40歳以上対象の大腸がん検診(健康増進課所管)の受診券を同封して送付することで、郵送料の削減に努めている。 基本的な検査に加え、平成21年度から「血清クレアチニン」検査を追加され、平成23年度からは、糖尿病の基準値である「随時血糖」検査、痛風や腎臓機能障害の基準値である「血清尿酸」検査、腎臓の機能を評価する指標である、糸球体ろ過量(GFR)を推算する「eGFR」検査が追加された。平成25年度は、「心電図」・「貧血検査」も追加された。 (過去3年間の実績) (受診対象者) (受診者数) 平成22年度 38,506人 8,263人 平成23年度 40,128人 9,421人 平成24年度 41,534人 10,634人																								
事業計画																事業費計		206,900		201,470				
第4次 総合計画で の位置付け		章		基本施策		重点戦略		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
		施策						県支出金																
								地方債																
		24(決算)		25(予算)		26(予算案)		27(計画額)																
事業費		101,587		201,470		206,900				地方債														
財 源 内 訳	特定財源		101,518		201,470		206,900				その他													
	一般財源		69		0		0				一般財源													